

平成 27 年度
企業の事業継続及び防災の取組に
関する実態調査

平成 28 年 3 月

内閣府
防災担当

目次

1. 調査概要.....	2
1. 1 調査目的.....	2
1. 2 調査方法.....	3
2. 調査結果の概要.....	7
2. 1 事業継続計画について.....	7
2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について.....	10
2. 3 災害等のリスクへの対応について.....	12
3. 調査項目及び調査結果.....	14
参考資料 1.....	50
参考資料 2.....	54
参考資料 3.....	55

1. 調査概要

1. 1 調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP）」の策定、および平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM）」の普及を推進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。これまで、平成 15 年 9 月に中央防災会議に設置された「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」報告書（平成 17 年 10 月）で企業防災に係わる課題の解決と専門調査会の成果（事業継続ガイドライン、自己評価項目表など）のフォローアップの必要性を提言し、平成 18 年 12 月に「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」報告書で企業における事業継続への取組の推進が掲げられ、平成 20 年 2 月の中央防災会議では、国及び地方公共団体に対して、BCP 策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備を求める旨を盛り込んだ防災基本計画の修正を行うなど、取組を進めてきたところである。

平成 26 年 6 月 3 日に閣議決定された「国土強靱化基本計画」では、企業連携型 BCP/BCM の構築促進等が盛り込まれている。また、平成 26 年 6 月 3 日に国土強靱化推進本部決定が決定した、「国土強靱化アクションプラン 2014」では、起きてはならない最悪の事態の例として、サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下が例示されており、サプライチェーンを確保するための企業ごと・企業連携型 BCP の策定が求められており、平成 32 年までの目標として、大企業はほぼ 100%、中堅企業は 50%の策定割合の指標が決められている。

一方、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においては、大規模かつ広域的な被害が発生し、経済活動への影響はサプライチェーンや地域等を介して、国内のみならず海外の企業にまで及んだ。また、平成 24 年には、国際標準化機構（ISO）において、事業継続に関する国際標準化規格として、ISO22301 および 22313 が発行され、平成 25 年には日本工業規格として JIS Q 22301 が制定されたところである。

これらの現状に対して、「事業継続計画の策定・運用促進方策に関する検討会」（平成 20 年より開催）において、事業継続の取組のさらなる普及促進・課題解決を図るための検討を行い、その内容を参考に、平成 25 年に「事業継続ガイドライン第三版」を策定し、平成 26 年には企業の経営者に当ガイドラインを理解していただくため、経営の中にリスク対策を織り込んだ事業継続マネジメントについての解説書を作成した。

以上の経緯を踏まえ、本業務は、事業継続の取組において、実態調査を行い、積極的な支援や評価につなげる仕組みを検討することを目的に行うものである。

1. 2 調査方法

① 実施時期

平成 28 年 1 月 21 日（木）～2 月 29 日（月）

② 調査方法

郵送調査にて実施

（なお、web での回答も受け付けた）

③ 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 災害等のリスクに備えた企業経営について
- ウ. 災害等のリスクへの対応について
- エ. 事業継続計画（BCP）について
- オ. 地域への防災力向上への貢献について

④ 調査対象

調査対象 5,070 社に対し、有効回答数 1,996 社、回収率は 39.4%であった。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率(%)
大企業	2,206	861	39.0
中堅企業	1,465	556	38.0
その他企業	1,399	579	41.4
合計	5,070	1,996	39.4

⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「資本金 1 億円超の企業」に分類し、総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に 5,070 社を抽出した。

なお、経済センサスには、支所・支社・支店も含まれるが、本調査においては、原則として除外し、これらを除く本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第 2 条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は図表 1-2、及び図表 1-3 のように区分することとした。

なお、集計における企業区分についても「平成 26 年経済センサス-基礎調査」を基に区分している。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】		【小売業】	
	常用雇用者数		
資本金	100人以下	101人以上	常用雇用者数
5000万円以下	-		-
5000万円超～1億円以下			
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業	中堅企業
10億円以上		大企業	

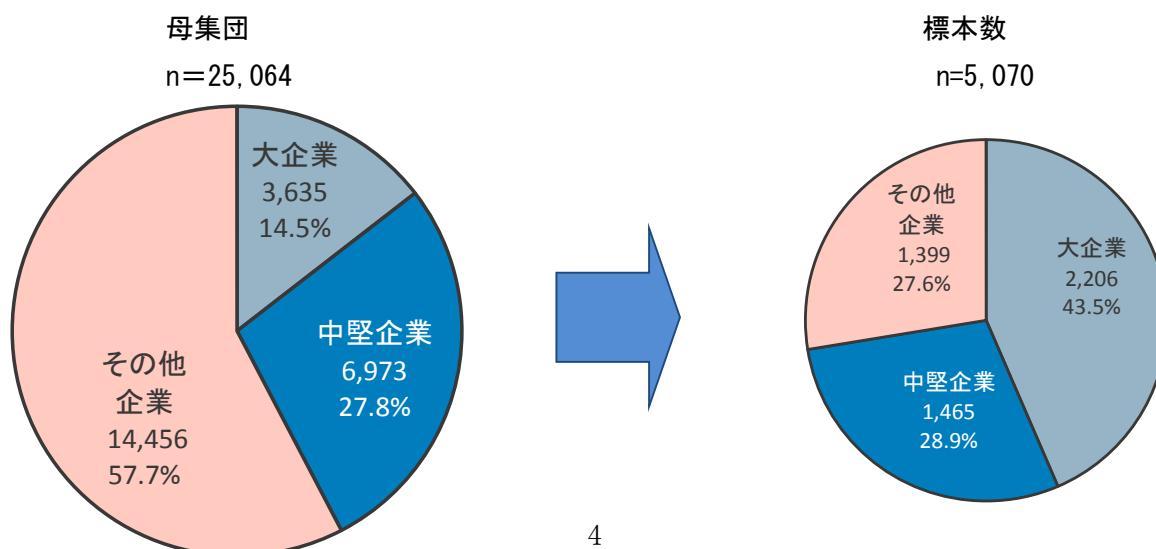
【サービス業】		【製造業その他】	
	常用雇用者数		
資本金	100人以下	101人以上	常用雇用者数
5000万円以下	-		-
5000万円超～1億円以下			
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業	中堅企業
10億円以上		大企業	

	常用雇用者数	
資本金	300人以下	301人以上
1億円以下	-	
1億円超～3億円以下	その他企業	中堅企業
3億円超～10億円未満		
10億円以上		大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 8/13、中小企業 5/21、その他企業 1/11 の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-4 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団(1)	標本数	回答数(2)	ウェイト値 (3)=(1)/(2)	サンプル数 =(2) * (3)
全体	25064	5070	1,996		24,997
大企業	3635	2206	861		3,625
中堅企業	6973	1465	556		6,954
その他企業	14456	1399	579		14,418
農業・林業・漁業	115	14	7	16.4286	115
大企業	7	4	1	7.0000	7
中堅企業	2	0	0		0
その他企業	106	10	6	17.6667	106
鉱業	67	8			0
大企業	4	2	0		0
中堅企業	0	0	0		0
その他企業	63	6	0		0
建設業	1308	238	118	11.0847	1,308
大企業	200	121	59	3.3898	200
中堅企業	84	18	12	7.0000	84
その他企業	1024	99	47	21.7872	1,024
製造業	6216	1389	485	12.8165	6,216
大企業	1421	862	304	4.6743	1,421
中堅企業	553	116	39	14.1795	553
その他企業	4242	411	142	29.8732	4,242
電気・ガス・熱供給業・水道業	255	38	22	11.5909	255
大企業	24	15	9	2.6667	24
中堅企業	5	1	0		0
その他企業	226	22	13	17.3846	226
情報通信業	2005	318	121	16.5702	2,005
大企業	210	127	46	4.5652	210
中堅企業	154	33	10	15.4000	154
その他企業	1641	158	65	25.2462	1,641
運輸業・郵便業	1119	202	93	12.0323	1,119
大企業	164	100	46	3.5652	164
中堅企業	87	18	9	9.6667	87
その他企業	868	84	38	22.8421	868
卸売業	3035	677	252	12.0437	3,035
大企業	517	314	117	4.4188	517
中堅企業	1058	222	78	13.5641	1,058
その他企業	1460	141	57	25.6140	1,460
小売業	2842	676	277	10.2599	2,842
大企業	309	188	84	3.6786	309
中堅企業	2143	450	181	11.8398	2,143
その他企業	390	38	12	32.5000	390
金融・保険業	1149	238	121	9.4959	1,149
大企業	246	149	72	3.4167	246
中堅企業	13	3	1	13.0000	13
その他企業	890	86	48	18.5417	890
不動産業・物品賃貸業	1654	218	99	16.7071	1,654
大企業	103	63	25	4.1200	103
中堅企業	38	8	4	9.5000	38
その他企業	1513	147	70	21.6143	1,513
学術研究・専門・技術サービス業	1390	264	111	12.5225	1,390
大企業	153	93	37	4.1351	153
中堅企業	454	95	43	10.5581	454
その他企業	783	76	31	25.2581	783
宿泊業・飲食サービス業	1013	230	83	12.2048	1,013
大企業	122	74	26	4.6923	122
中堅企業	620	130	48	12.9167	620
その他企業	271	26	9	30.1111	271
生活関連サービス業、娯楽業	1053	195	75	14.0400	1,053
大企業	63	38	16	3.9375	63
中堅企業	541	114	36	15.0278	541
その他企業	449	43	23	19.5217	449
教育・学習支援	194	39	11	17.6364	194
大企業	13	8	1	13.0000	13
中堅企業	112	24	8	14.0000	112
その他企業	69	7	2	34.5000	69
医療・福祉	275	53	16	17.1875	275
大企業	12	7	2	6.0000	12
中堅企業	175	37	11	15.9091	175
その他企業	88	9	3	29.3333	88
複合サービス事業	2	1	1	2.0000	2
大企業	1	1	1	1.0000	1
中堅企業	0	0	0		0
その他企業	1	0	0		0
サービス業	1372	272	104	13.1923	1,372
大企業	66	40	15	4.4000	66
中堅企業	934	196	76	12.2895	934
その他企業	372	36	13	28.6154	372
その他	0	0	0		0
大企業	0	0	0		0
中堅企業	0	0	0		0
その他企業	0	0	0		0

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を掛けて計算(四捨五入)。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

注記：n 値について

- ・本調査は全てウェイトバックをかけた数値での割合で表記している。クロス集計などウェイトバック無しの実回答数にて計算した図表は枠線で囲み、他と区別した。
- ・ウェイトバックをかけた回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。（例えば、ウェイトバック後の 24,997 社に基づく計算をしている場合であっても、実回答数が 1,996 である場合は、n 値=1,996 として表記している。）

2. 調査結果の概要

2. 1 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 15）

事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では 60.4%が「策定済み」と回答しており（平成 25 年度比 6.8 ポイント増）、初めて 6 割を超えた。これに「策定中」（15.0%）を加えると、8 割近くとなっている。

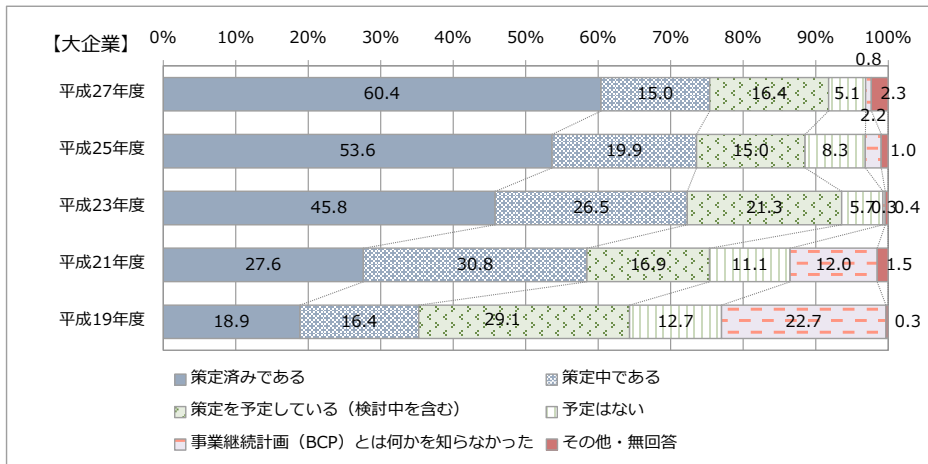
中堅企業では、29.9%が「策定済み」と回答している（平成 25 年度比 4.6 ポイント増）。これに「策定中」（12.1%）を加えると 4 割強となっている。

なお、大企業で BCP 策定の「予定をしている」という回答が 16.4%（平成 25 年度比 1.4 ポイント増）となったほか、「予定はない」という回答が 5.1%（平成 25 年度比 3.2 ポイント減）、BCP を「知らなかった」という回答が 0.8%（同 1.4 ポイント減）となった。中堅企業も同じ傾向がある。

以上のことから、大企業を中心に、BCP の策定は進んできている状況と言える。

図表 2-1 BCP 策定状況

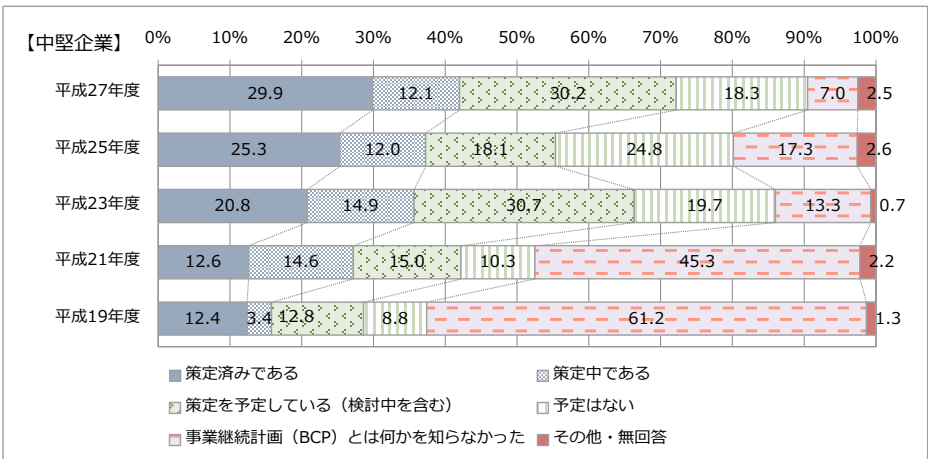
【大企業】



単純回答、対象：大企業

平成 27 年度 n=861
 平成 25 年度 n=1,008
 平成 23 年度 n=674
 平成 21 年度 n=369
 平成 19 年度 n=600

【中堅企業】



単純回答、対象：中堅企業

平成 27 年度 n=556
 平成 25 年度 n=616
 平成 23 年度 n=443
 平成 21 年度 n=282
 平成 19 年度 n=534

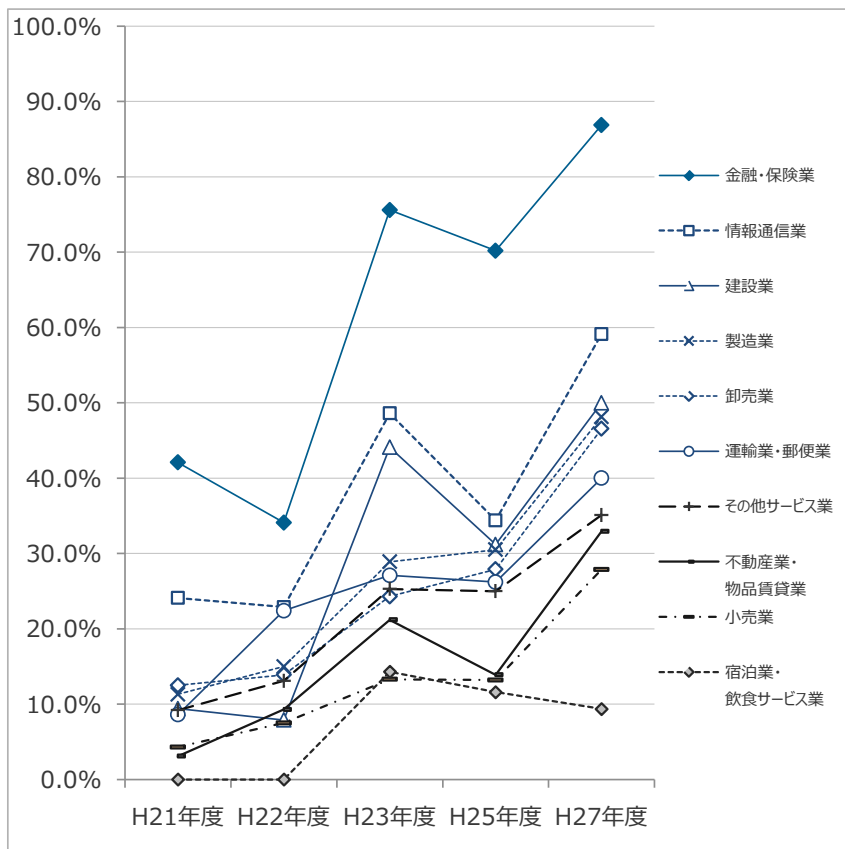
② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 15）

業種別では金融・保険業がBCPの策定率が86.9%と最も高い。次いで情報通信業(59.1%)、建設業(50.0%)、製造業(48.1%)と続く。

これらは、過去からの推移でも、比較的策定率が高い。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況

（注：回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示）



	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H25 年度	H27 年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%
その他サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%
不動産業・物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%

【単数回答、平成 27 年度 n=1,996、平成 25 年度 n=2,196、平成 23 年度 n=1,634、平成 21 年度 n=1,018、平成 19 年度 n=1,518、ただし一度でも回答数 30 社以下であった業種は除く。】

③ BCP 策定状況と「リスクを具体的に想定した経営」のクロス集計（実回答ベース）

事業継続計画（BCP）策定状況（問 15）と「リスクを具体的に想定した経営」（問 6）の関係をもてみると、BCP の策定予定がない企業や BCP が何かを知らない企業は、「リスクを具体的に想定した経営」を行う予定がないと回答している割合が比較的高い（それぞれ 23.0%、30.3%）（図表 2-3）。

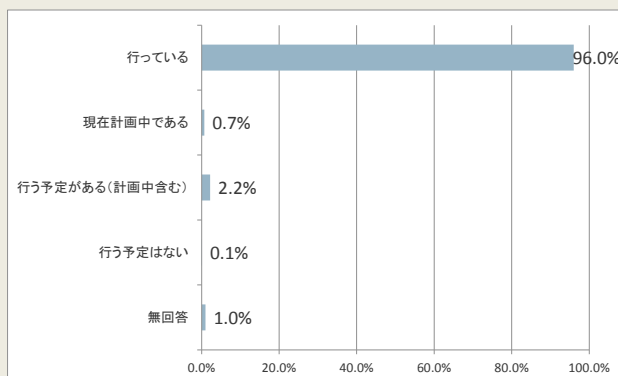
一方、BCP を策定済みの企業の 96.0%が、「リスクを具体的に想定した経営」を行っている結果となった（図表 2-4）。また、「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業のうち、BCP を策定済みと答えた企業は 58.2%である（図表 2-5）。

図表 2-3 「BCP 策定状況」と「リスクを具体的に想定した経営」との関係（問 6 と問 15 のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））

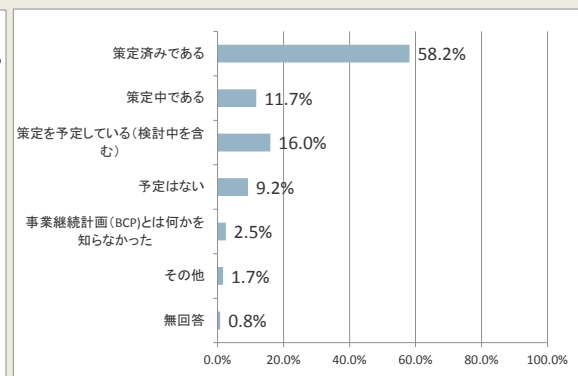
		総数	問6. 「リスクを想定した経営」の状況				
			行っている	現在計画 中である	行う予定 がある (検討中 を含む)	行う予定 はない	無回答
	総数	1996	1442	156	272	104	22
		100.0	72.2%	7.8%	13.6%	5.2%	1.1%
問15. 事業継続計画 (BCP) 策定状況	策定済みである	874	839	6	19	1	9
		100.0	96.0%	0.7%	2.2%	0.1%	1.0%
	策定中である	253	168	63	19	0	3
		100.0	66.4%	24.9%	7.5%	0.0%	1.2%
	策定を予定している（検討中を含む）	456	230	54	156	10	6
		100.0	50.4%	11.8%	34.2%	2.2%	1.3%
	予定はない	256	133	17	43	59	4
		100.0	52.0%	6.6%	16.8%	23.0%	1.6%
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	99	36	4	29	30	0	
	100.0	36.4%	4.0%	29.3%	30.3%	0.0%	
その他	36	24	6	2	4	0	
	100.0	66.7%	16.7%	5.6%	11.1%	0.0%	
無回答	22	12	6	4	0	0	
	100.0	54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	

* 問 6 と問 15 をクロス集計した（実回答ベース：n=1,996、全体）（図表 2-4、図表 2-5 も同じ）

* 図表 2-4 BCP 策定済みの企業の「リスクを具体的に想定した経営」の状況



図表 2-5 「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業の BCP 策定状況

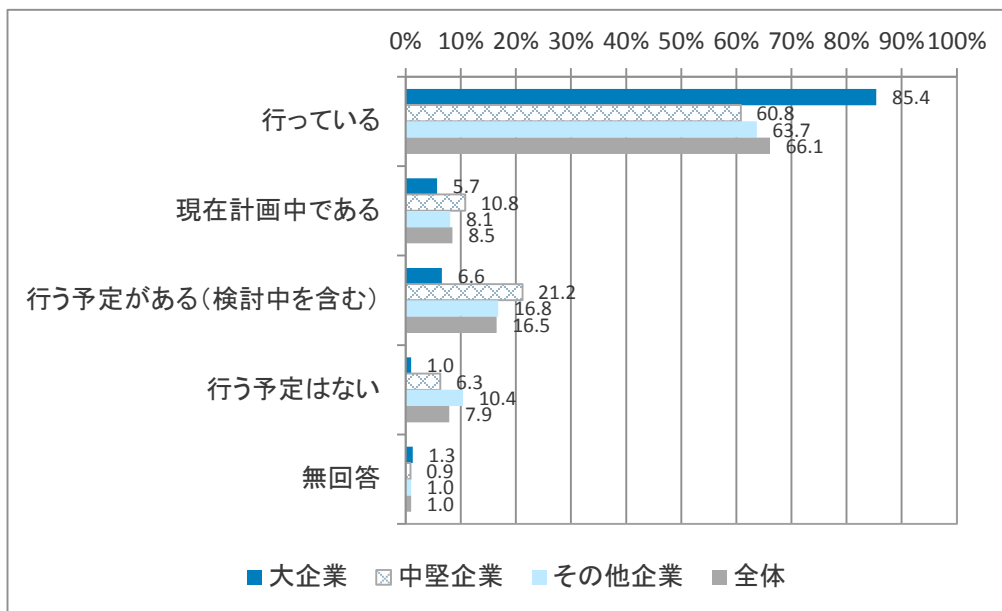


2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について

① 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問6）

「企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営をおこなっているか」について、全体では66.1%、大企業では85.4%、中堅企業では60.8%、その他企業では63.7%が「行っている」と回答している。また、「現在計画中的である」「行う予定がある（検討中を含む）」を含めると、全体では91.1%、大企業では97.7%、中堅企業では92.8%、その他企業では88.6%となり、多くの企業がリスクを想定した経営を実施、計画、検討している結果となった。

図表 2-6 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか



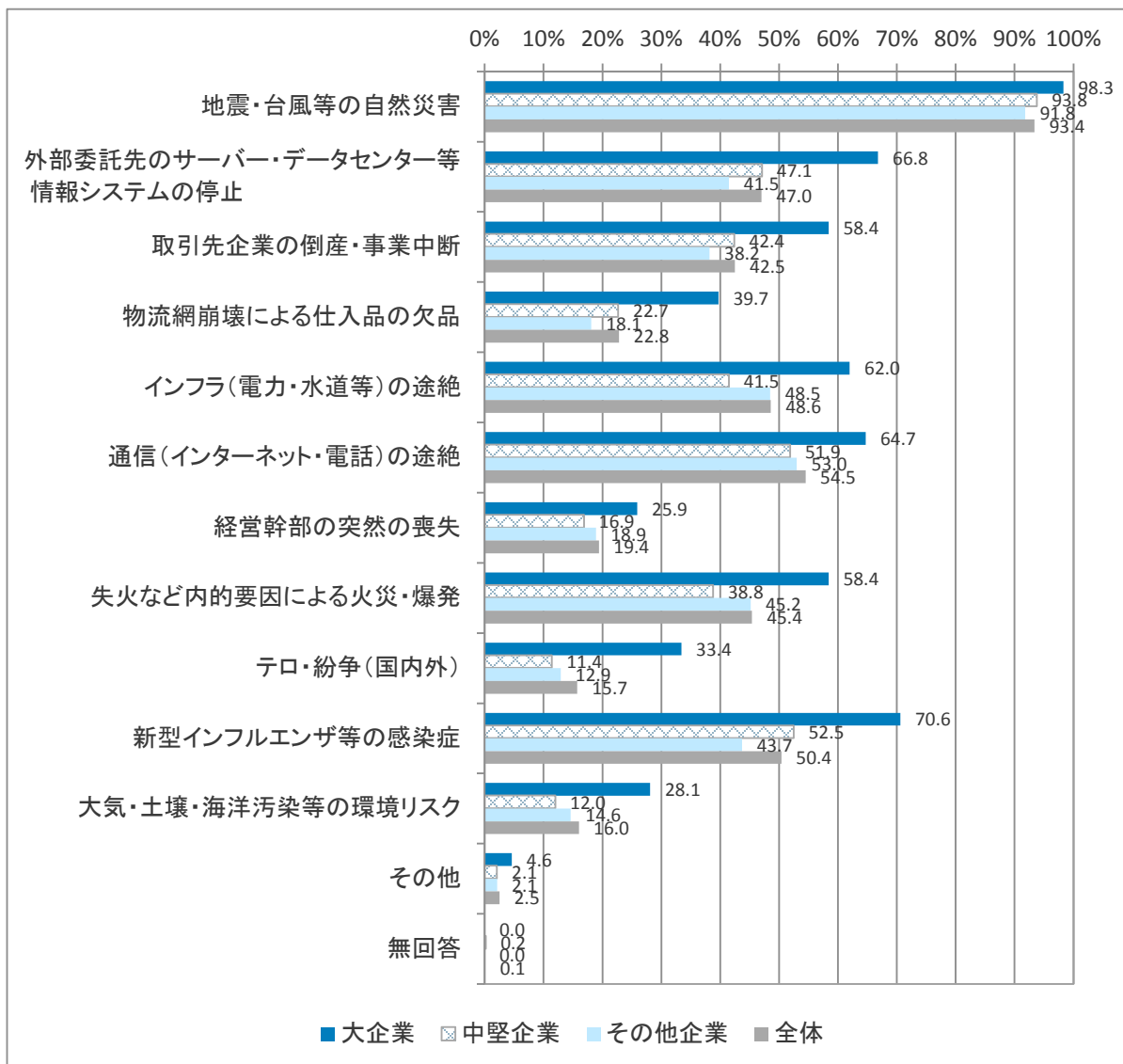
【単数回答、n=1,996、対象：全体】

② 想定しているリスクについて（問7）

企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問6）において、「行っている」「現在計画中である」「行う予定がある（検討中を含む）」と回答した企業に対して、想定しているリスクについて聞いたところ、全体では「地震・台風等の自然災害」（93.4%）、「通信（インターネット・電話）の途絶」（54.5%）、「新型インフルエンザ等の感染症」（50.4%）が上位を占めた。

大企業では「地震・台風等の自然災害」（98.3%）、「新型インフルエンザ等の感染症」（70.6%）に続いて「外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止」（66.8%）との回答が3番目に多い結果となった。中堅企業においても全体、大企業とほぼ同様の傾向となっている。

図表 2-7 想定しているリスク



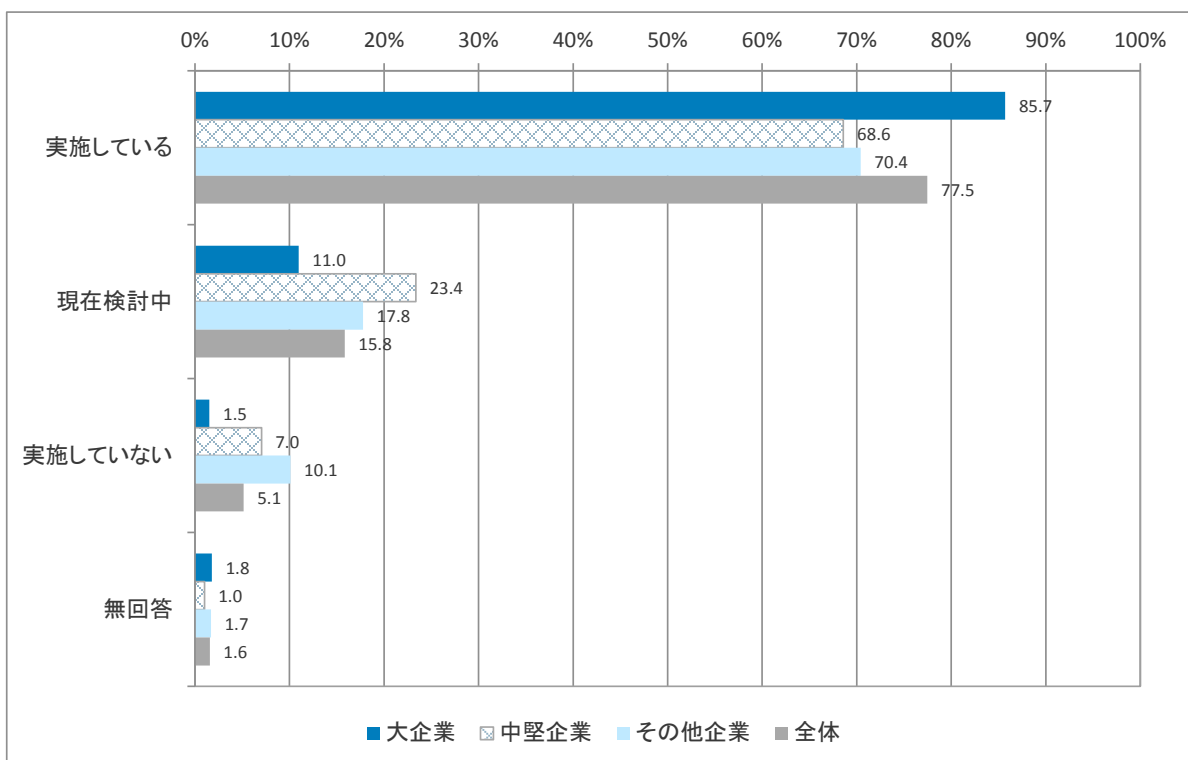
【複数回答、n=1,870、対象：リスクを想定した経営を行っている、現在計画中、行う予定がある企業】

2. 3 災害等のリスクへの対応について

① 外的事象が発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みの実施状況（問10）

企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問6）において、「行っている」「現在計画中である」と回答した企業に対して、外的事象が発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みの実施状況について聞いたところ、全体では77.5%、大企業では85.7%、中堅企業では68.6%、その他企業では70.4%が「実施している」と回答している。また、「現在検討中」との回答は、全体では15.8%、大企業では11.0%、中堅企業では23.4%、その他企業では17.8%となった。

図表 2-8 実効性を高めるための取り組みの実施状況



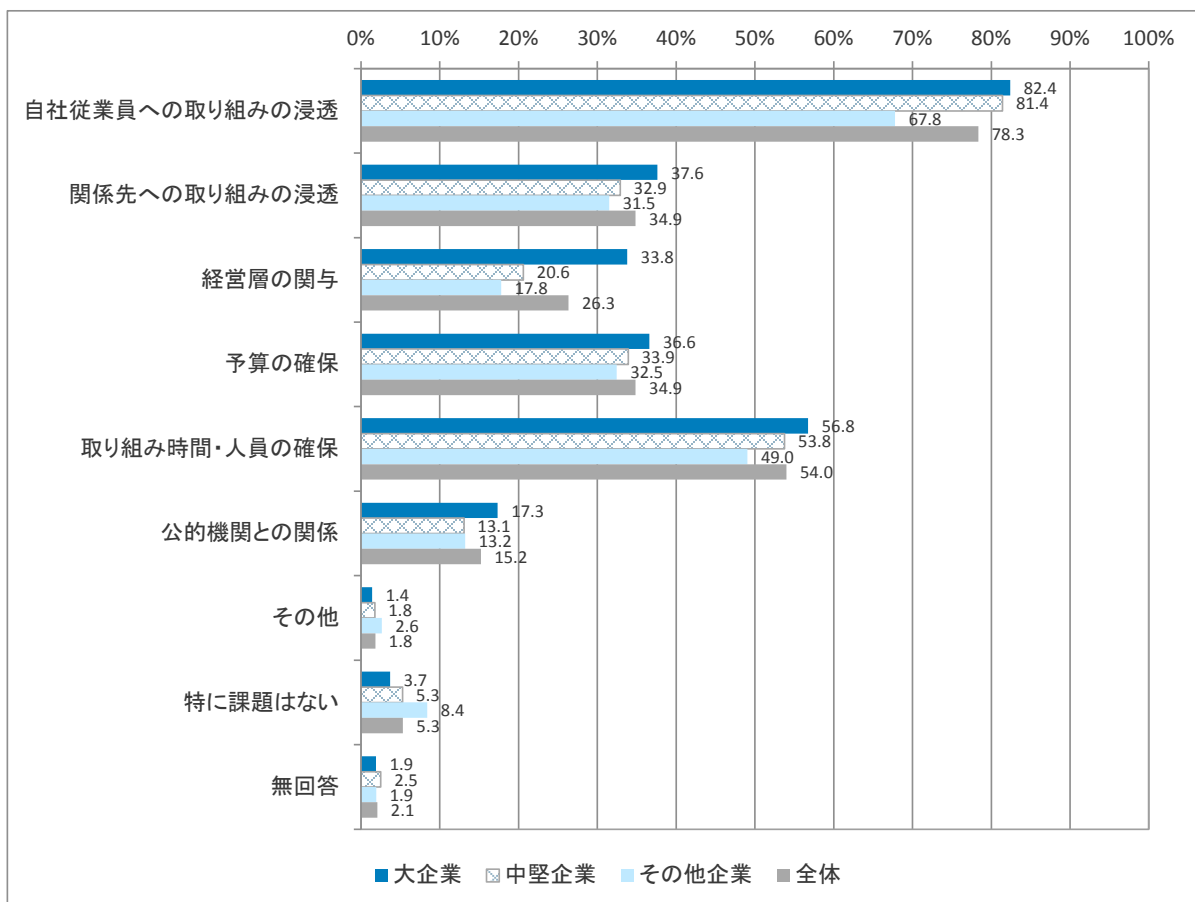
【単数回答、n=1,598、対象：リスクを想定した経営を行っている、現在計画中の企業】

② リスクへの対応を実施していく上での課題について（問13）

企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問6）において、「行っている」「現在計画中である」と回答した企業に対して、リスクへの対応を実施していく上での課題について聞いたところ、全体では「自社従業員への取り組みの浸透」（78.3%）、「取り組み時間・人員の確保」（54.0%）、「関係先への取り組みの浸透」「予算の確保」（共に34.9%）が上位を占めた。

大企業では「自社従業員への取り組みの浸透」（82.4%）、「取り組み時間・人員の確保」（56.8%）「関係先への取り組みの浸透」（37.6%）、中堅企業では「自社従業員への取り組みの浸透」（81.4%）、「取り組み時間・人員の確保」（53.8%）「予算の確保」（33.9%）となり、共に全体と同様の傾向となっている。

図表 2-9 リスクへの対応を実施していく上での課題



【複数回答、n=1,598、対象:対象:リスクを想定した経営を行っている、現在計画中の企業】

3. 調査項目及び調査結果

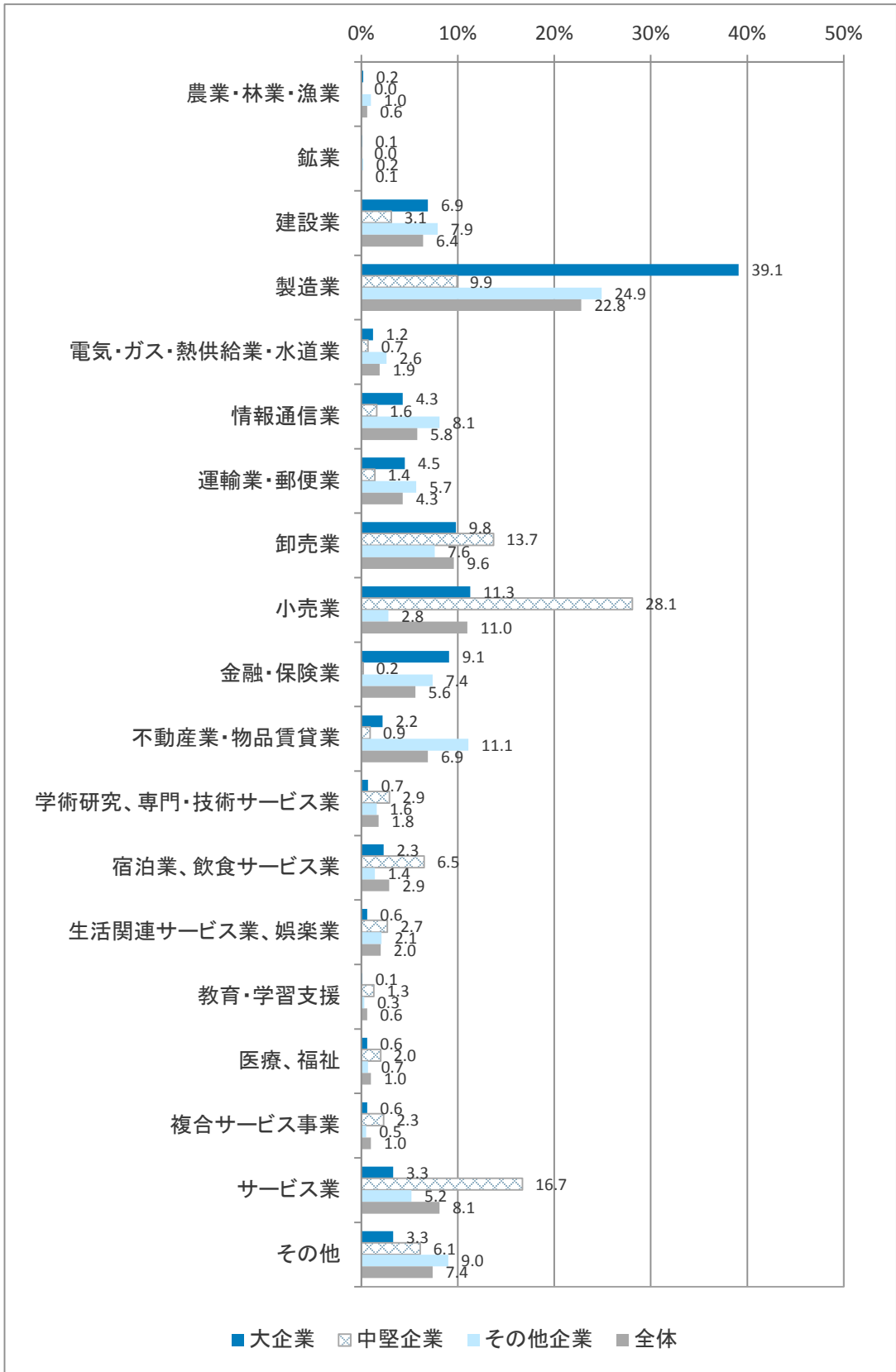
問1. 貴社のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他
10. 金融・保険業	

回答結果 (%) 【n=1,996】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
大企業	0.2	0.1	6.9	39.1	1.2	4.3	4.5	9.8	11.3	9.1
中堅企業	0.0	0.0	3.1	9.9	0.7	1.6	1.4	13.7	28.1	0.2
その他企業	1.0	0.2	7.9	24.9	2.6	8.1	5.7	7.6	2.8	7.4
全体	0.6	0.1	6.4	22.8	1.9	5.8	4.3	9.6	11.0	5.6

	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答
大企業	2.2	0.7	2.3	0.6	0.1	0.6	0.6	3.3	3.3	0.0
中堅企業	0.9	2.9	6.5	2.7	1.3	2.0	2.3	16.7	6.1	0.0
その他企業	11.1	1.6	1.4	2.1	0.3	0.7	0.5	5.2	9.0	0.0
全体	6.9	1.8	2.9	2.0	0.6	1.0	1.0	8.1	7.4	0.0



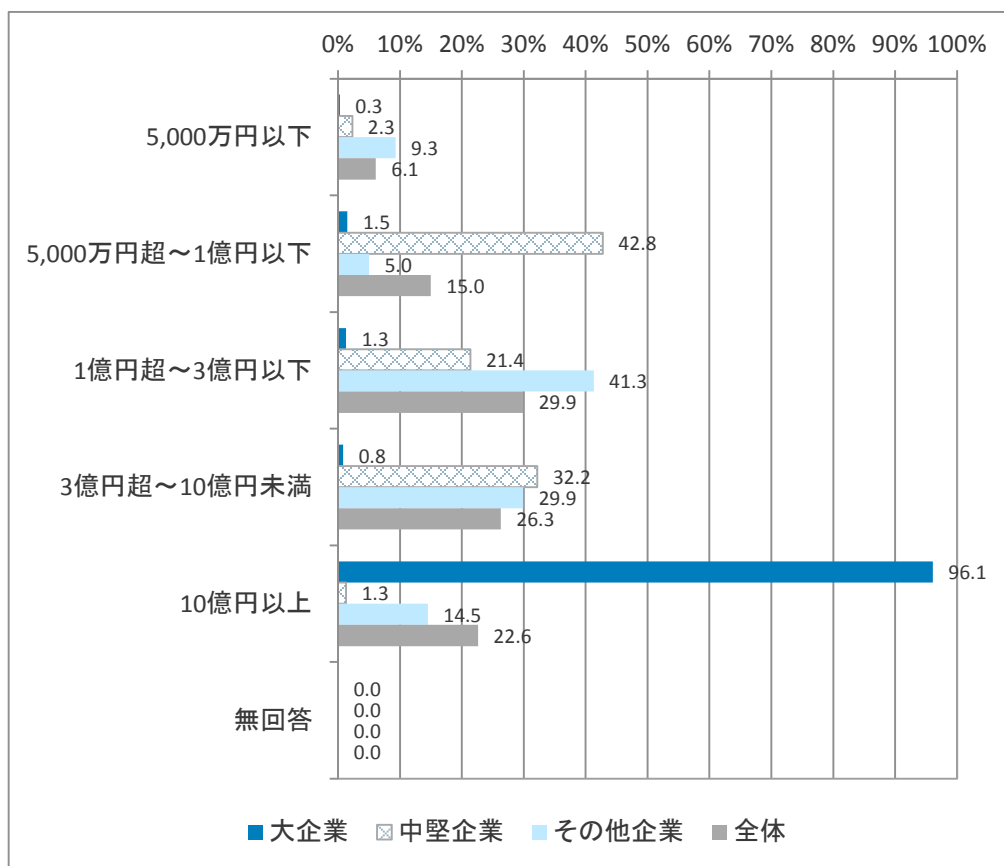
【単数回答、n=1,996、対象：全体】

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をお知らせください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下 | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上 |
| 3. 1億円超～3億円以下 | |

回答結果 (%) 【n=1,996】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.3	1.5	1.3	0.8	96.1	0.0
中堅企業	2.3	42.8	21.4	32.2	1.3	0.0
その他企業	9.3	5.0	41.3	29.9	14.5	0.0
全体	6.1	15.0	29.9	26.3	22.6	0.0



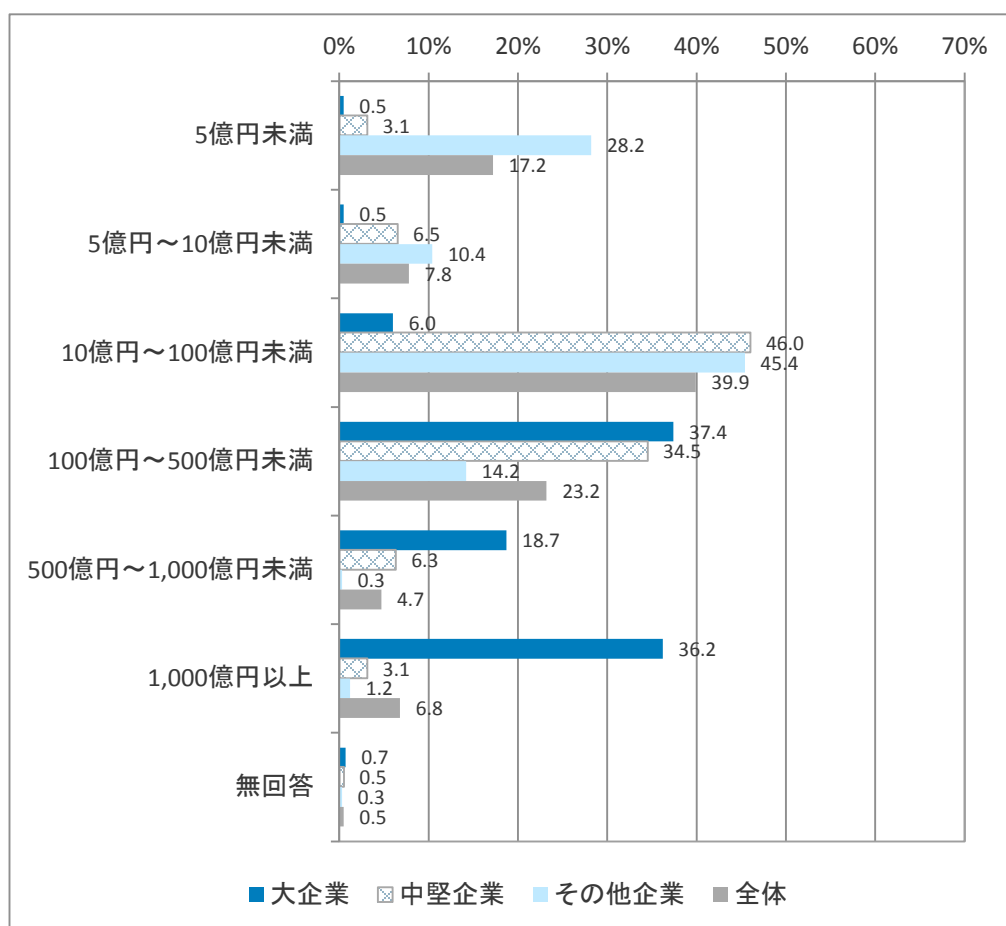
【単数回答、n=1,996、対象:全体】

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をお知らせください。(○印は一つ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

回答結果 (%) 【n=1,996】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.5	0.5	6.0	37.4	18.7	36.2	0.7
中堅企業	3.1	6.5	46.0	34.5	6.3	3.1	0.5
その他企業	28.2	10.4	45.4	14.2	0.3	1.2	0.3
全体	17.2	7.8	39.9	23.2	4.7	6.8	0.5



【単数回答、n=1,996、対象:全体】

問4. 貴社の常用雇用者数をお知らせください。(○印は一つ)

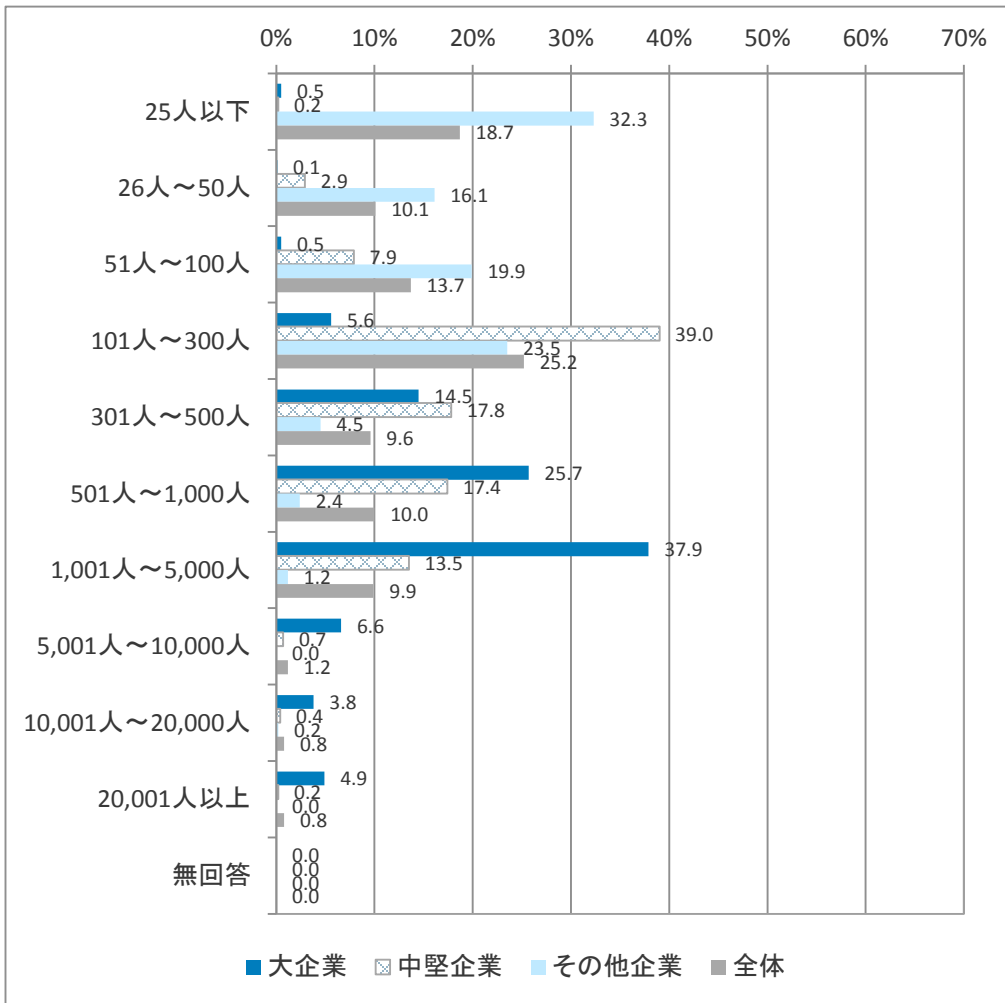
(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2ヶ月（平成27年11月、12月）の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

回答結果 (%) 【n=1,996】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人
大企業	0.5	0.1	0.5	5.6	14.5	25.7	37.9
中堅企業	0.2	2.9	7.9	39.0	17.8	17.4	13.5
その他企業	32.3	16.1	19.9	23.5	4.5	2.4	1.2
全体	18.7	10.1	13.7	25.2	9.6	10.0	9.9

	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	6.6	3.8	4.9	0.0
中堅企業	0.7	0.4	0.2	0.0
その他企業	0.0	0.2	0.0	0.0
全体	1.2	0.8	0.8	0.0



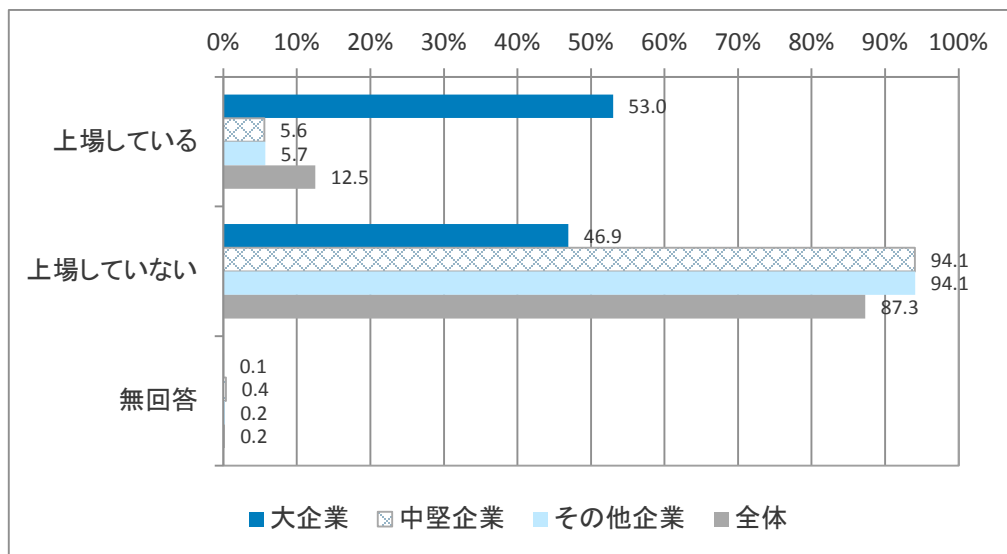
【単数回答、n=1,996、対象：全体】

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 上場している | 2. 上場していない |
|-----------|------------|

回答結果 (%) 【n=1,996】

	上場して いる	上場して いない	無回答
大企業	53.0	46.9	0.1
中堅企業	5.6	94.1	0.4
その他企業	5.7	94.1	0.2
全体	12.5	87.3	0.2



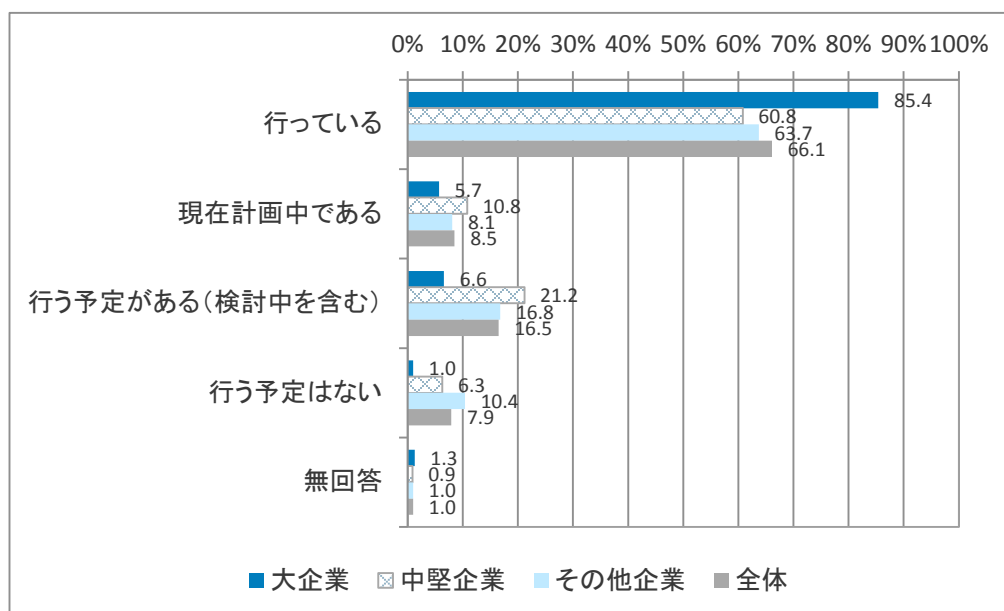
【単数回答、n=1,996、対象:全体】

問6. 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行われていますか。(○印は一つ)

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 行っている→問7へ | 3. 行う予定がある(検討中を含む)
→問7、問8をご回答後、問15へ |
| 2. 現在計画中である→問7へ | 4. 行う予定はない→問6-1へ |

回答結果(%) 【n=1,996】

	行っている	現在計画中である	行う予定がある (検討中を含む)	行う予定はない	無回答
大企業	85.4	5.7	6.6	1.0	1.3
中堅企業	60.8	10.8	21.2	6.3	0.9
その他企業	63.7	8.1	16.8	10.4	1.0
全体	66.1	8.5	16.5	7.9	1.0



【単数回答、n=1,996、対象:全体】

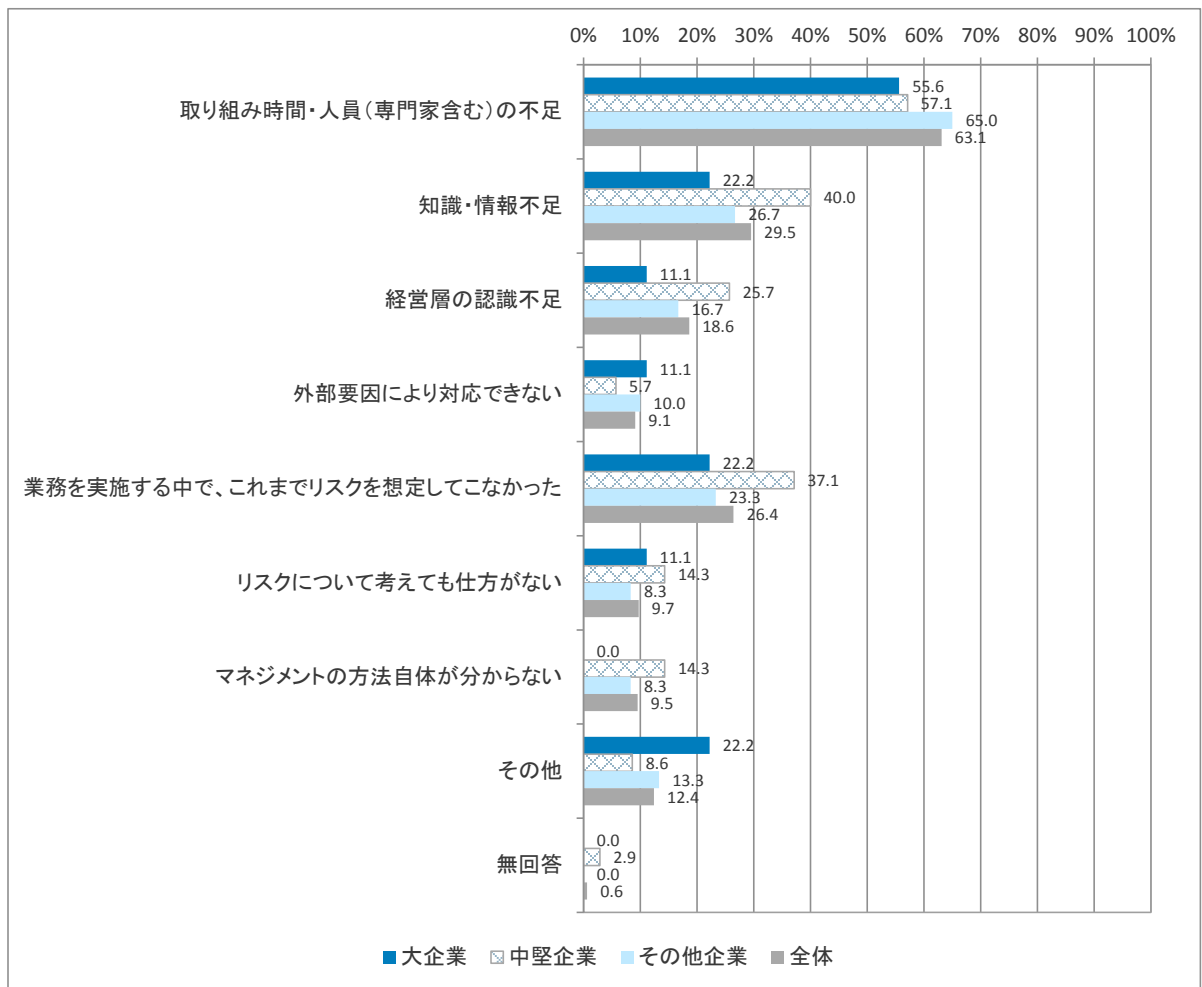
【問6で「4. 行う予定はない」と回答した場合

問6-1. 行う予定がない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. 取組時間・人員（専門家含む）の不足 | 5. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった |
| 2. 知識・情報不足 | 6. リスクについて考えても仕方がない |
| 3. 経営陣の理解不足 | 7. マネジメントの方法自体が分からない |
| 4. 外部要因により対応できない | 8. その他（ ） |

回答結果 (%) 【n=104】

	取組時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営陣の認識不足	外部要因により対応できない	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	55.6	22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0
中堅企業	57.1	40.0	25.7	5.7	37.1	14.3	14.3	8.6	2.9
その他企業	65.0	26.7	16.7	10.0	23.3	8.3	8.3	13.3	0.0
全体	63.1	29.5	18.6	9.1	26.4	9.7	9.5	12.4	0.6



【複数回答、n=104、対象：リスクを想定した経営を行う予定がない企業】

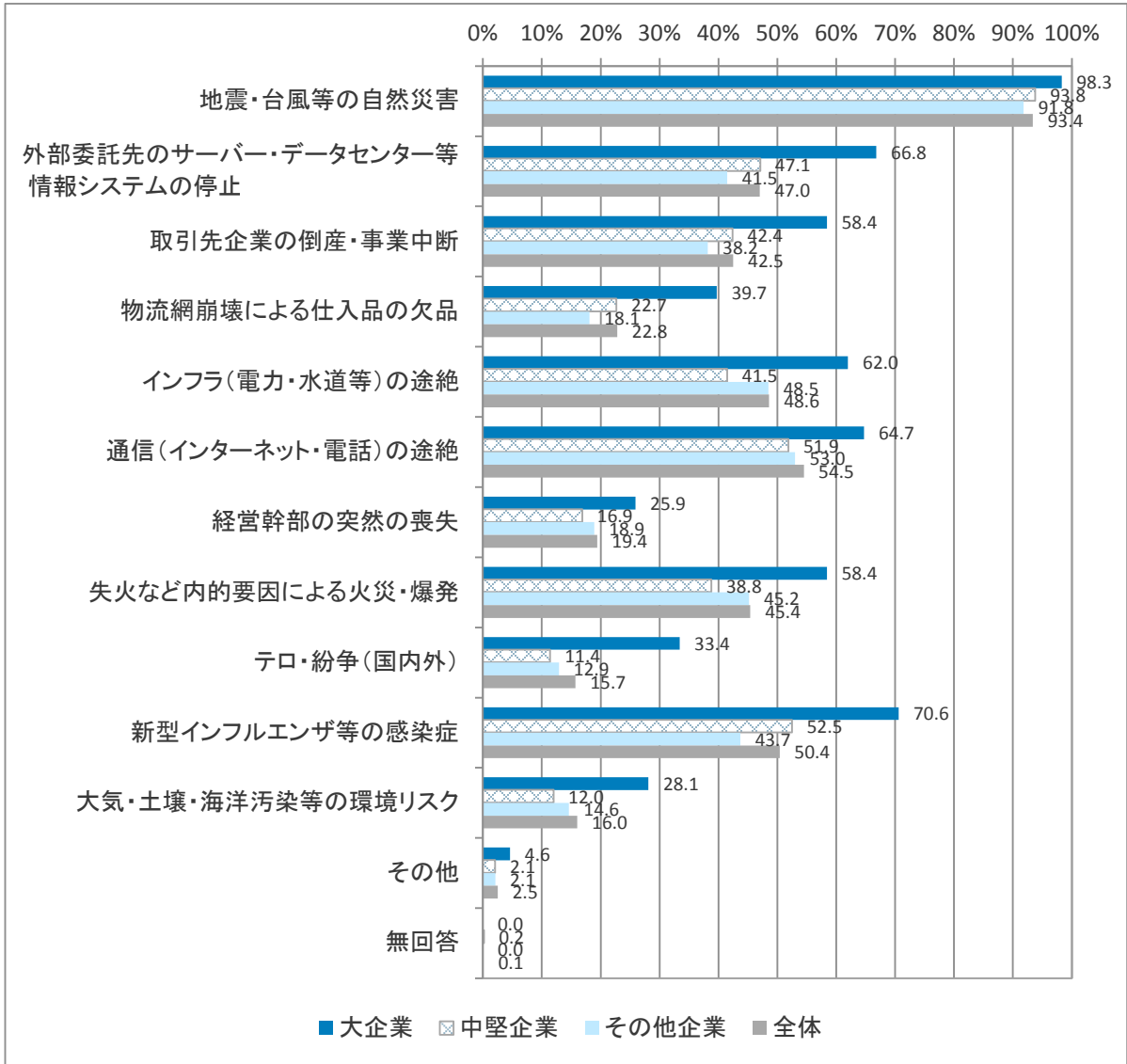
問7. 想定しているリスクについてご回答ください（○印はいくつでも）

1. 地震・台風等の自然災害	7. 経営幹部の突然の喪失
2. 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	8. 内的要因による火災・爆発
3. 取引先企業の倒産・事業中断	9. テロ・紛争（国内外）
4. 物流網崩壊による仕入品の欠品	10. 新型インフルエンザ等の感染症
5. インフラ（電力・水道等）の途絶	11. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
6. 通信（インターネット・電話）の途絶	12. その他（ ）

回答結果（％） 【n=1,870】

	地震・台風等の自然災害	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網崩壊による仕入品の欠品	インフラ（電力・水道等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶	経営幹部の突然の喪失	失火など内的要因による火災・爆発	テロ・紛争（国内外）	新型インフルエンザ等の感染症
大企業	98.3	66.8	58.4	39.7	62.0	64.7	25.9	58.4	33.4	70.6
中堅企業	93.8	47.1	42.4	22.7	41.5	51.9	16.9	38.8	11.4	52.5
その他企業	91.8	41.5	38.2	18.1	48.5	53.0	18.9	45.2	12.9	43.7
全体	93.4	47.0	42.5	22.8	48.6	54.5	19.4	45.4	15.7	50.4

	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	その他	無回答
大企業	28.1	4.6	0.0
中堅企業	12.0	2.1	0.2
その他企業	14.6	2.1	0.0
全体	16.0	2.5	0.1



【複数回答、n=1,870、対象:リスクを想定した経営を行っている、現在計画中、行う予定がある企業】

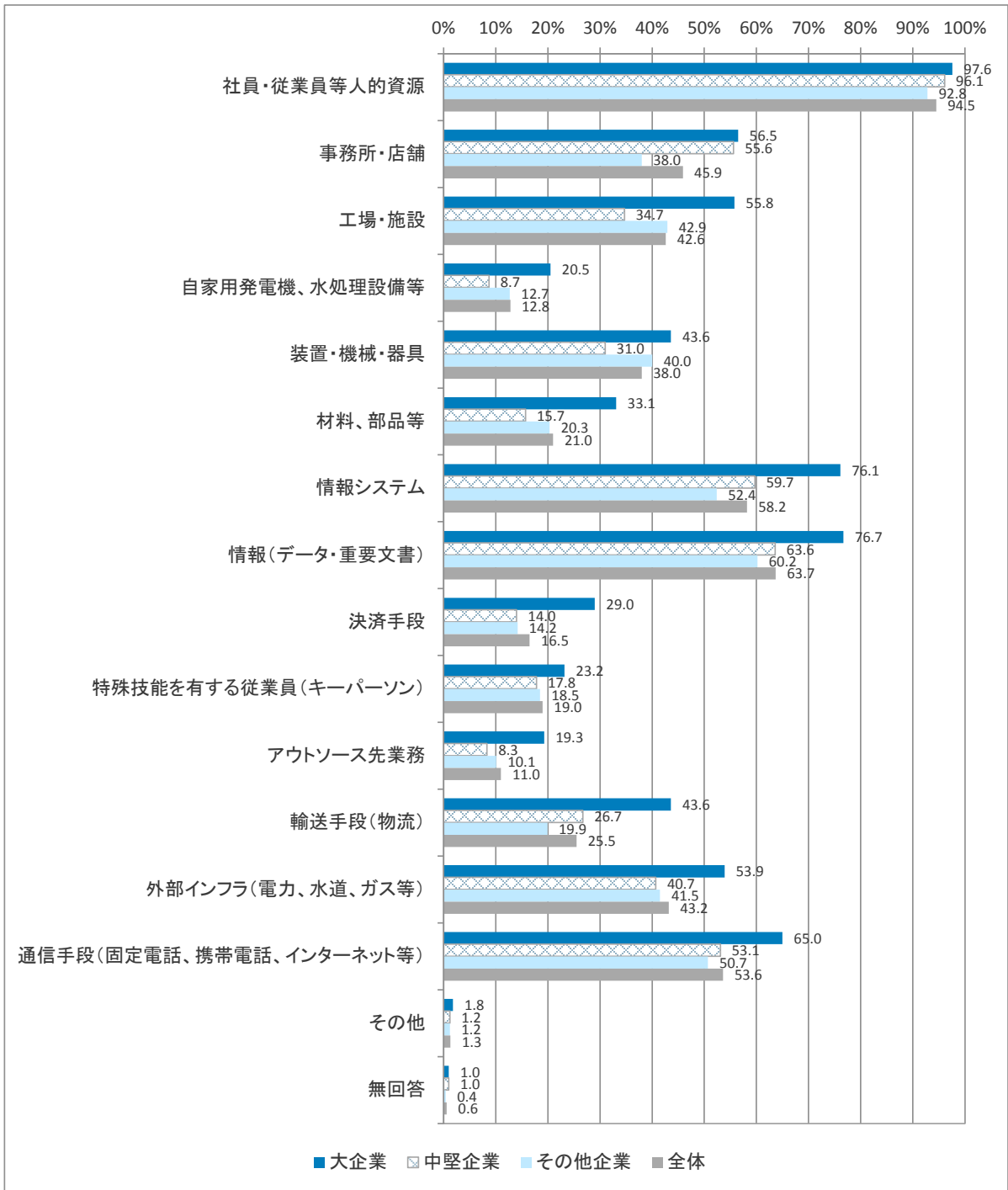
問8. 貴社が業務を行う上で重要な要素や経営資源ととらえており、リスクを特に回避したいと考えられるものをご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 社員・従業員等人的資源	9. 決済手段
2. 事務所・店舗	10. 特殊技能を有する従業員（キーパーソン）
3. 工場・施設	11. アウトソース先業務
4. 自家用発電機、水処理設備等	12. 輸送手段（物流）
5. 装置・機械・器具	13. 外部インフラ（電力、水道、ガス等）
6. 材料、部品等	14. 通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）
7. 情報システム	15. その他（ ）
8. 情報（データ・重要文書）	

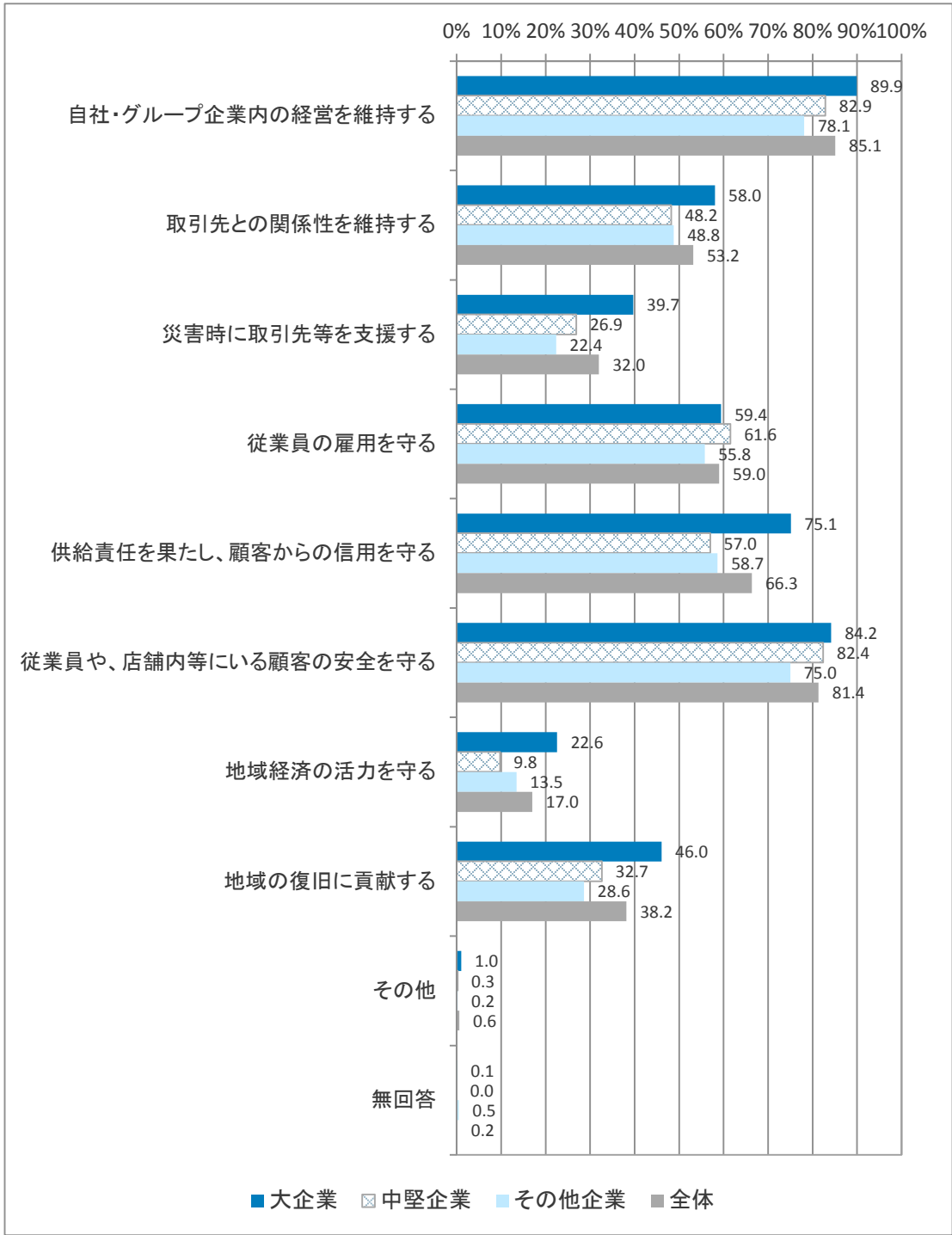
回答結果（%） 【n=1,870】

	社員・従業員等人的資源	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品等	情報システム	情報（データ・重要文書）	決済手段	特殊技能を有する従業員（キーパーソン）
大企業	97.6	56.5	55.8	20.5	43.6	33.1	76.1	76.7	29.0	23.2
中堅企業	96.1	55.6	34.7	8.7	31.0	15.7	59.7	63.6	14.0	17.8
その他企業	92.8	38.0	42.9	12.7	40.0	20.3	52.4	60.2	14.2	18.5
全体	94.5	45.9	42.6	12.8	38.0	21.0	58.2	63.7	16.5	19.0

	アウトソース先業務	輸送手段（物流）	外部インフラ（電力、水道、ガス等）	通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	その他	無回答
大企業	19.3	43.6	53.9	65.0	1.8	1.0
中堅企業	8.3	26.7	40.7	53.1	1.2	1.0
その他企業	10.1	19.9	41.5	50.7	1.2	0.4
全体	11.0	25.5	43.2	53.6	1.3	0.6



【複数回答、n=1,870、対象:リスクを想定した経営を行っている、現在計画中、行う予定がある企業】



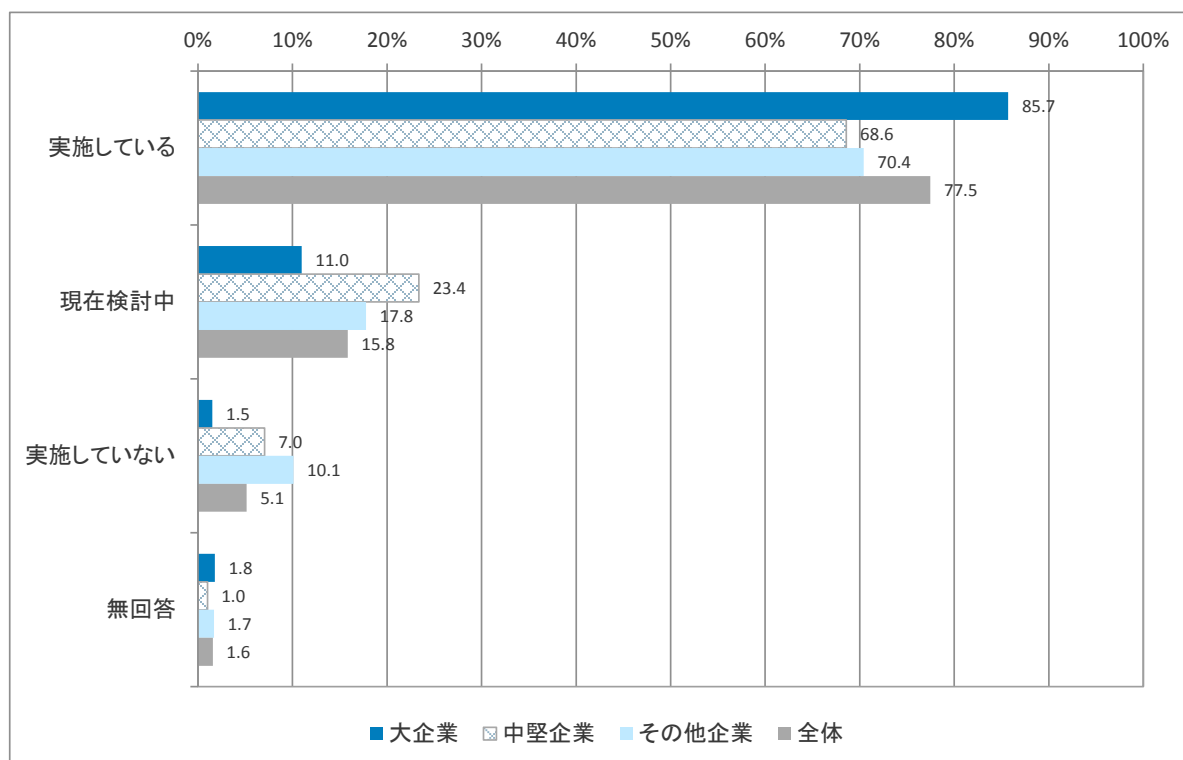
【複数回答、n=1,598、対象：リスクを想定した経営を行っている、現在計画中の企業】

問10. 貴社では外的事象が発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している→問10-1へ 2. 現在検討中→問11へ 3. 実施していない→問11へ

回答結果 (%) 【n=1,598】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	85.7	11.0	1.5	1.8
中堅企業	68.6	23.4	7.0	1.0
その他企業	70.4	17.8	10.1	1.7
全体	77.5	15.8	5.1	1.6



【単数回答、n=1,598、対象: リスクを想定した経営を行っている、現在計画中の企業】

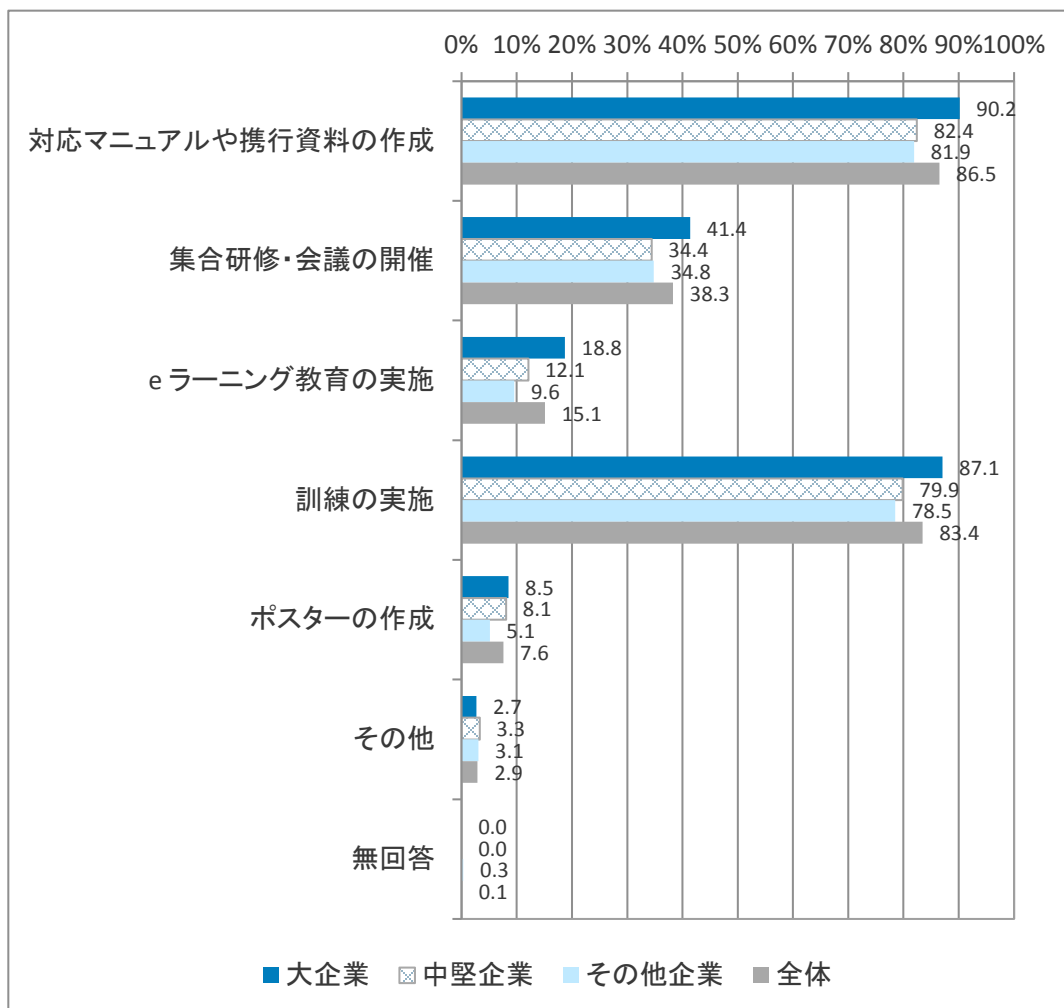
【問10で「1.実施している」と回答した場合

問10-1. 具体的な取組内容についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 対応マニュアルや携行資料の作成	4. 訓練の実施
2. 集合研修・会議の開催	5. ポスターの作成
3. eラーニング教育の実施	6. その他 ()

回答結果 (%) 【n=1,238】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	ポスターの作成	その他	無回答
大企業	90.2	41.4	18.8	87.1	8.5	2.7	0.0
中堅企業	82.4	34.4	12.1	79.9	8.1	3.3	0.0
その他企業	81.9	34.8	9.6	78.5	5.1	3.1	0.3
全体	86.5	38.3	15.1	83.4	7.6	2.9	0.1



【複数回答、n=1,238、対象：外的事象が発生した場合の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

問 1 1. リスク発生時における対応方法の実効性を高めるために、関係先*と構築している協力体制について、当てはまるものをご回答ください。(○印はいくつでも)

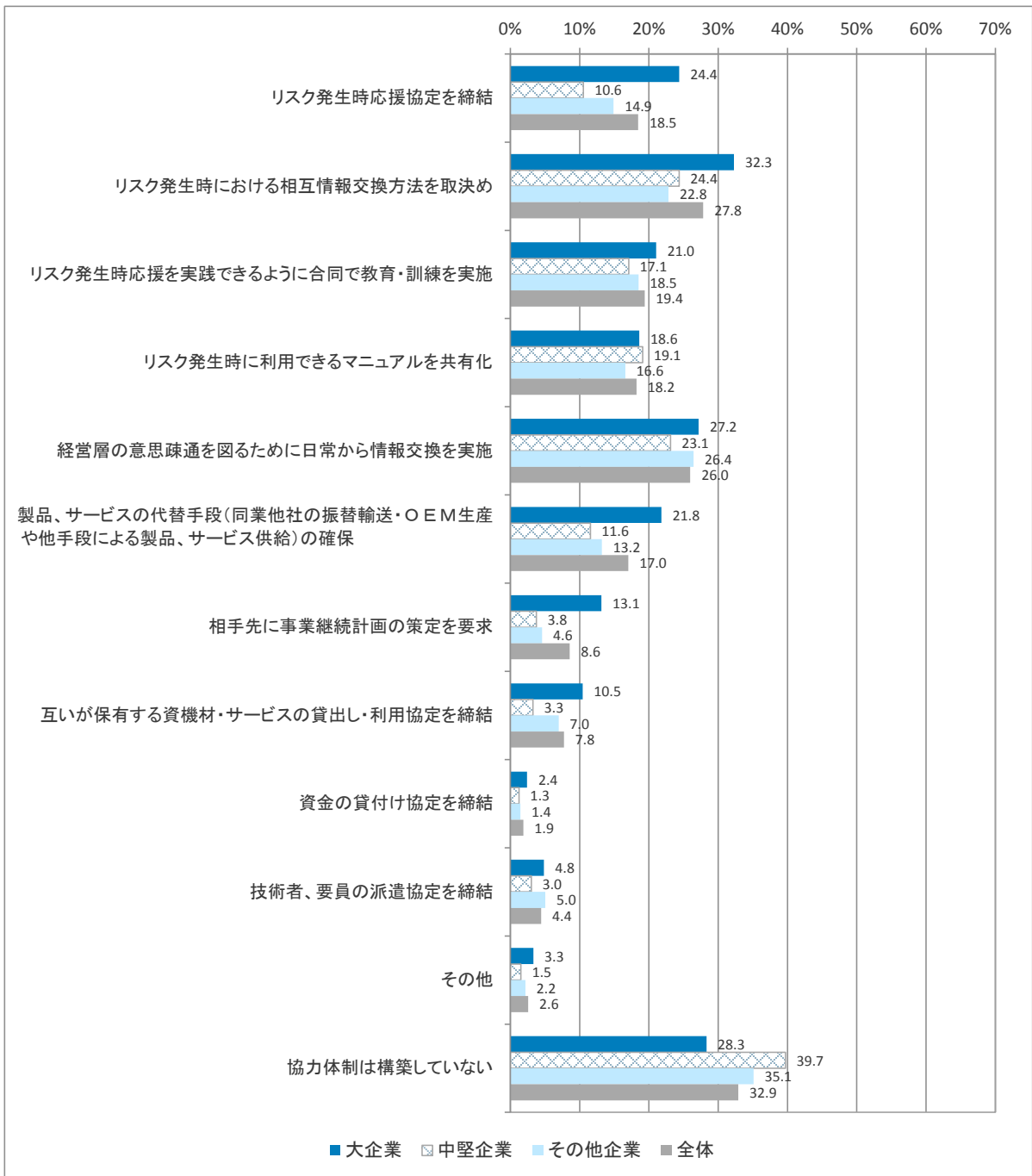
* 関係先は取引先、原材料・部品の供給元、派遣会社、同業他社、地域の他企業（地方公共団体等の公的機関を除く）

1. リスク発生時応援協定を締結
2. リスク発生時における相互情報交換方法を取決め
3. リスク発生時応援を實踐できるように合同で教育・訓練を実施
4. リスク発生時に利用できるマニュアルを共有化
5. 経営層の意思疎通を図るために日常から情報交換を実施
6. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保
7. 相手先に事業継続計画の策定を要求
8. 互いが保有する資機材・サービスの貸出し・利用協定を締結
9. 資金の貸付け協定を締結
10. 技術者、要員の派遣協定を締結
11. その他()
12. 協力体制は構築していない→問 1 3へ

回答結果 (%) 【n=1,598】

	リスク発生時応援協定を締結	リスク発生時における相互情報交換方法を取決め	リスク発生時応援を實踐できるように合同で教育・訓練を実施	リスク発生時に利用できるマニュアルを共有化	経営層の意思疎通を図るために日常から情報交換を実施	製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保	相手先に事業継続計画の策定を要求	互いが保有する資機材・サービスの貸出し・利用協定を締結	資金の貸付け協定を締結
大企業	24.4	32.3	21.0	18.6	27.2	21.8	13.1	10.5	2.4
中堅企業	10.6	24.4	17.1	19.1	23.1	11.6	3.8	3.3	1.3
その他企業	14.9	22.8	18.5	16.6	26.4	13.2	4.6	7.0	1.4
全体	18.5	27.8	19.4	18.2	26.0	17.0	8.6	7.8	1.9

	技術者、要員の派遣協定を締結	その他	協力体制は構築していない	無回答
大企業	4.8	3.3	28.3	3.3
中堅企業	3.0	1.5	39.7	5.3
その他企業	5.0	2.2	35.1	4.1
全体	4.4	2.6	32.9	4.0



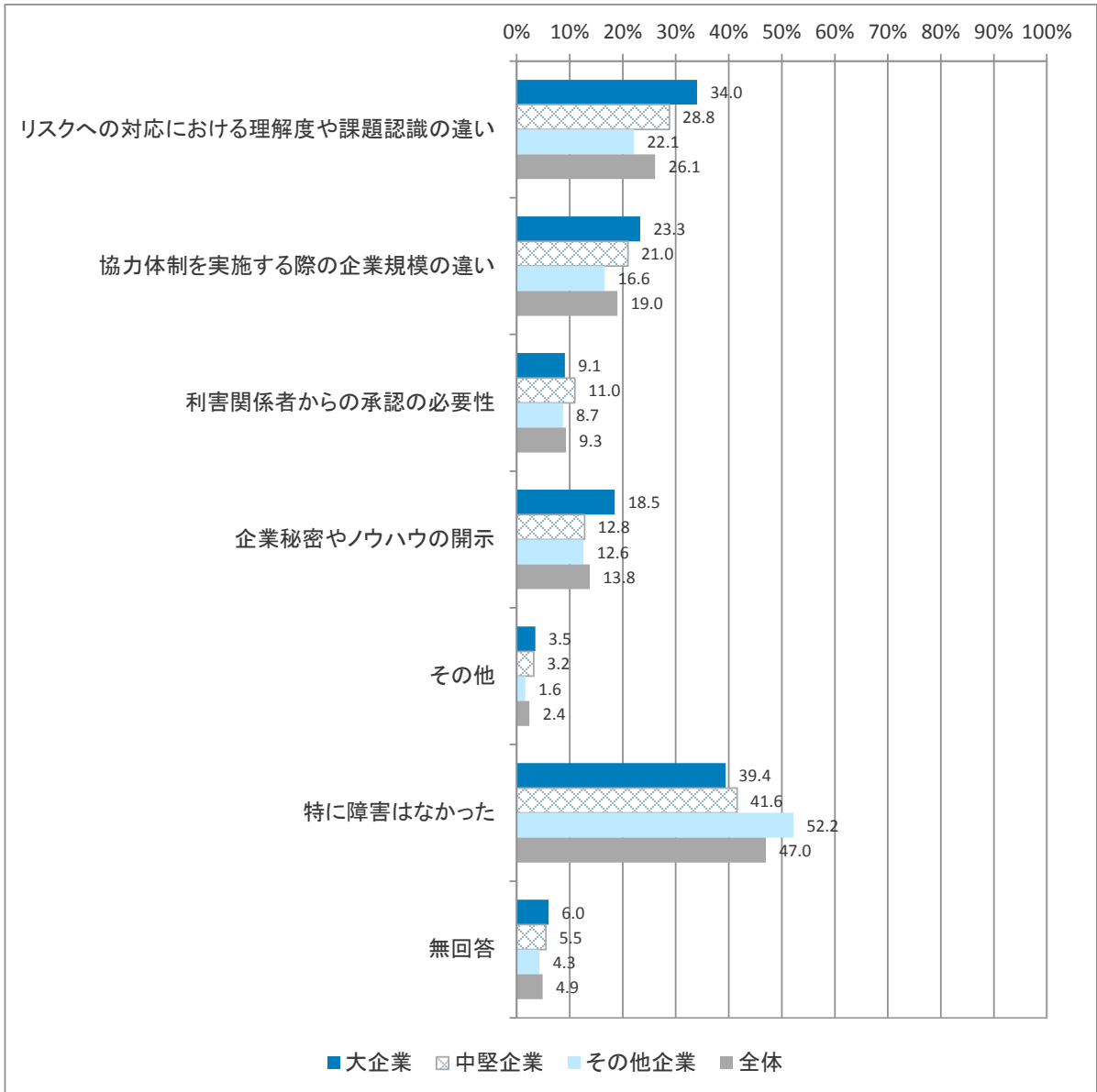
【複数回答、n=1,598、対象:リスクを想定した経営を行っている、現在計画中の企業】

問12. 関係先との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因をご回答ください。
 (○印はいくつでも)

1. リスクへの対応における理解度や課題認識の違い	4. 企業秘密やノウハウの開示
2. 協力体制を実施する際の企業規模の違い	5. その他 ()
3. 利害関係者からの承認の必要性	6. 特に障害はなかった

回答結果 (%) 【n=1,008】

	リスクへの対応における理解度や課題認識の違い	協力体制を実施する際の企業規模の違い	利害関係者からの承認の必要性	企業秘密やノウハウの開示	その他	特に障害はなかった	無回答
大企業	34.0	23.3	9.1	18.5	3.5	39.4	6.0
中堅企業	28.8	21.0	11.0	12.8	3.2	41.6	5.5
その他企業	22.1	16.6	8.7	12.6	1.6	52.2	4.3
全体	26.1	19.0	9.3	13.8	2.4	47.0	4.9



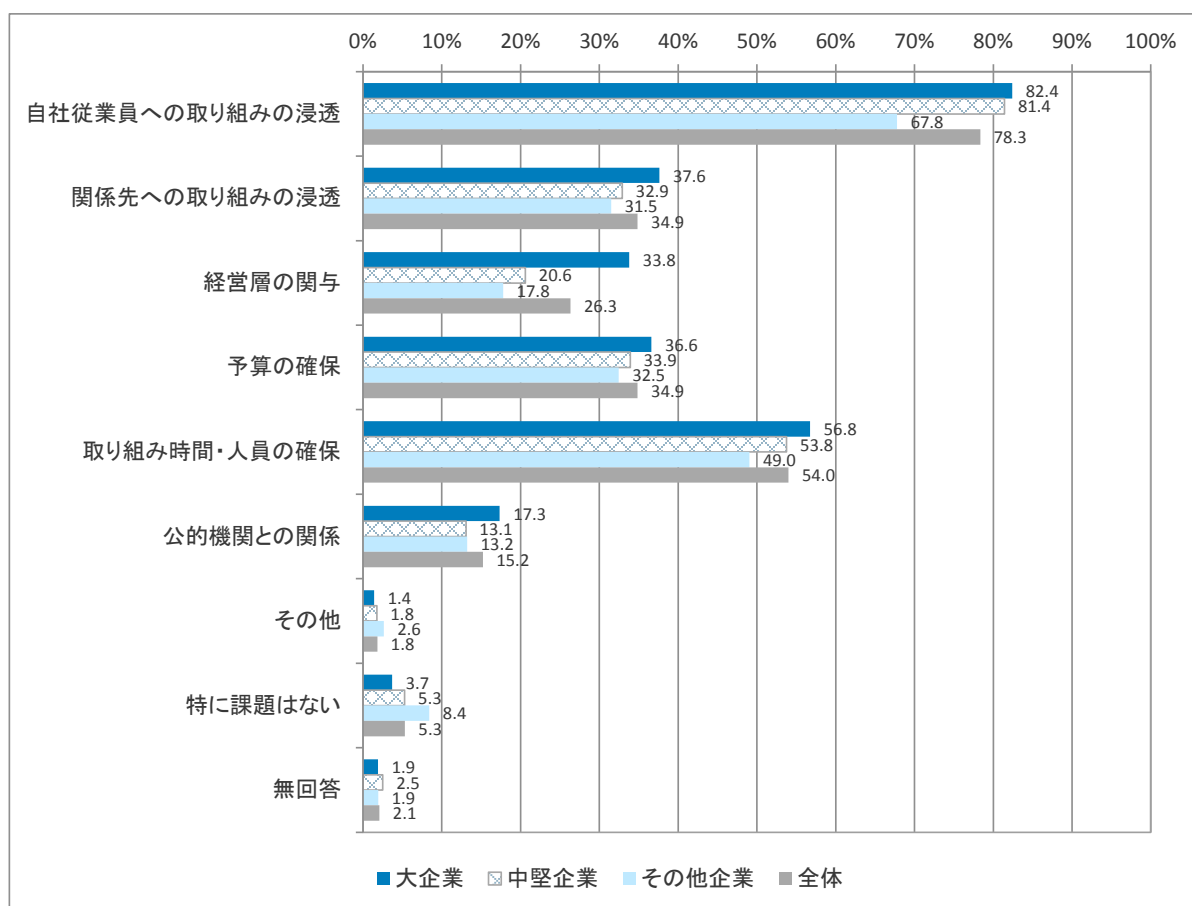
【複数回答、n=1,008、対象：関係先と協力体制を構築している企業】

問13. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 自社従業員への取り組みの浸透 | 5. 取組時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取り組みの浸透 | 6. 公的機関との関係 |
| 3. 経営層の関与 | 7. その他 () |
| 4. 予算の確保 | 8. 特に課題はない |

回答結果 (%) 【n=1,598】

	自社従業員への取り組みの浸透	関係先への取り組みの浸透	経営層の関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	特に課題はない	無回答
大企業	82.4	37.6	33.8	36.6	56.8	17.3	1.4	3.7	1.9
中堅企業	81.4	32.9	20.6	33.9	53.8	13.1	1.8	5.3	2.5
その他企業	67.8	31.5	17.8	32.5	49.0	13.2	2.6	8.4	1.9
全体	78.3	34.9	26.3	34.9	54.0	15.2	1.8	5.3	2.1



【複数回答、n=1,598、対象: 対象: リスクを想定した経営を行っている、現在計画中の企業】

問14. 過去にリスクへの対応を実施・浸透等させていく中で課題を克服し、役に立ったことはありますか。ある場合は、抱えていた課題と具体的な克服方法をご回答ください。(文章でご回答)

(自由記述：抜粋)

抱えていた課題	課題を克服した具体的な方法
従業員への意識づけ、BCMの浸透を深めること。	トップダウンでの周知徹底、及び総合避難訓練等を経験させることでの意識づけを図った。
リスク発生時の対応方法などについての知識はある程度インプットが図られていたが、アウトプットに関する積極的な取り組みが行われていなかったため、有事の際の対応方法に不安があった。	外部コンサルを活用し、より現実に近い形での訓練(非常事態対応訓練)を定期的に行うこととした。 結果として、有事の際にどういった行動をとれば良いのかが明確になるとともに、座学では気が付かなかった新たな気づきを得ることができた。
経営層・従業員へのBCPの重要性の啓蒙。	外部セミナーへ参加し、得られた資料を基礎に社内説明会を、テレビ会議システムを利用して実施した。
継続した対応がとれず、危機意識も低減していた。	リスク・コンプライアンス委員会を中心にプロジェクトチームを発足させることで対応が具体化してきた。
全国10拠点の事業所に基幹サーバーを設置していたが、事務所が被災し通信が途絶えると受発注業務がすべて停止する。	サーバーをデータセンタに一元管理し、手元PCはシンクライアント環境に移行したため、どこに出社してもいつでもどおりのデスクトップ環境で業務ができる。
客先の当社の取り組みへの理解と整合に当たり、なぜ必要かを客先のキーマンに理解してもらえなかった。	各自治体が公表しているBCPを説明し、企業として求められているリスクへの対応方法の公開について理解してもらえた。
BCPは想定ケースにより対応が異なってくるため、どこまでやればよいのか、雲をつかむような感じであった。	ISOを取得することによって、一定の基準をクリアした体制が敷けているという確信を得ることができた。それを、自信を持ってマネジメントや社員に伝えることができている。
BCPの活動が全社員に認知されていない。	社長からの全社員へのBCP説明会の実施、定期的な全社員を対象とした訓練を実施。 また、BCPの取り組みなどをつづった教科書的な冊子を作成し、配布。オリジナル防災アプリの開発。 脱出用バールやヘルメットなどを全社員に支給して、意識を高めている。

抱えていた課題	上記課題を克服した具体的な方法
<ul style="list-style-type: none"> ・どのリスクをどのレベル感で対応するのか、その対応で許容できるまで低減できたと判断するレベル感。 ・関連部署の協力意識の向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社との情報共有を図ることで、対応のレベル感を整理することができた。 ・推進組織を設置して、各部署から課長レベルの要員を選任して推進活動を行うことで意識が向上した。また、訓練・演習を一度経験することで意識が向上した。
従業員への取り組みの浸透。	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の実施・マニュアルの策定・災害時の連絡手段の訓練。
問題が発生しなければ業務に影響がないため、優先度が下がってしまう。	トップの指示で優先度があがった。
全員に浸透させることが難しく、店舗・アルバイトへの教育が出来ない。	まず、参加できる者に教育と訓練実施を行い、その者をリーダーとして教育をしてもらい、多くの従業員に理解してもらう。
災害発生時における業務中断を回避するための全社統一マニュアルは以前から策定済みであったが、各セクションによって業務内容が多岐に分かれていることから、全社統一マニュアルで定めた対非常事態体制を組むまでの措置がそれぞれのセクションで大きく異なっており、その段階におけるセクション間の相互協力が難しかった。	全社統一マニュアルで定めた対非常事態体制を組み上げるまでの時間帯における、セクション毎のマニュアルを追加策定し、全セクションで情報を共有することにした。
各事業所の責任者及びスタッフの意識の高低による浸透度の乖離。	責任者への研修のみでは克服が難しかったことから、現場に赴き責任者と向き合い事業所の環境の確認と、改善の活動の地道な実施（ウォークスルー活動：お客様が安心して来店いただける環境を・・・をメインテーマに据えて）、推進を行い現在は次席者にも同じ目線で実行中。次のステップは一般スタッフへも広げる予定。
専門知識の欠如。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、シンポジウム、資格取得による専門知識の向上。 ・外部コンサルタントの活用。 ・加盟する外部団体専門部会、勉強会での情報共有。

抱えていた課題	上記課題を克服した具体的な方法
BCP の訓練をどの様に実施するか。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災時の避難訓練、災害対策総本部/地区本部の立上げ訓練を実施。 ・BCP の範囲は被災から復旧完了まで長期間となるため、部分的に訓練を計画中である。 ・各部署の復旧に必要な動きについての机上シミュレーションを計画中。
社内の従業員への BCM の重要性の周知および理解。	ISO マネジメントシステムの体制づくりが浸透していたため、従業員への教育訓練などを同システムの枠組みに取り入れることで迅速に普及できた。
重大事故が発生した場合の対応方法の共有。	「危機管理事案」として報告体制を確立するとともに、ミーティング等で情報を共有し、対応等の問題点を議論する。
大地震等を想定した「業務継続計画」を作成し、訓練も実施していましたが、実効性の確保が課題であった。	東日本大震災を経験したことにより「業務継続計画」の有効性について検証することができ、また、東日本大震災で実際に実施した事項等に基づき「業務継続計画」や訓練項目等を見直し、実効性の向上を図った。
BCP そのものが、本当に必要なのか？取組むにしても範囲を決めないと際限が無い。	過去に阪神淡路大震災、東日本大震災を経験し、身近に起きる可能性、例えば火災が発生した場合の対応等が定まっていないと、安全にお客様を避難誘導できない等、従業員等の理解が進み、総務部が中心となり、訓練等もスムーズに出来ている。
取組み時間・人員の確保。	コンサルタントの起用。
<ul style="list-style-type: none"> ・社長や役員（取締役）の病気などによる入院や死亡。 ・毎年冬季になると多数の従業員がインフルエンザを罹患し、各々一週間程休むことで業務に支障が出ていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役以上の役員に対しては、毎年人間ドッグを受診させることで体調管理を徹底し、病気に備えている。 ・インフルエンザ予防接種代金の半額以上を会社負担し、全従業員に接種させることでインフルエンザの発症による急な従業員の戦力欠如を防止した。
リスクと良く言われているが、リスクとは何か？どんなリスクがあるか？どんな影響が出てくるのか？対応はどうしたら良いか？など明確になっておらず、明確ではないゆえに対応策や防止策等が構築できていなかった。	<p>規程整備を進めていく中で、経営危機管理規程やリスク管理規程などを策定した。</p> <p>その策定の道程でリスクの洗い出しやリスク分析、対応などを取り決めたことによって、抱えていた課題は解決できた。</p>

抱えていた課題	上記課題を克服した具体的な方法
リスク対応の浸透(従業員への意識付け)。	OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)を導入し、運営・維持する事で浸透が深まった。
防災訓練を実施しているが、実際の有事の際、色々なケースが想定され、確実に行動できるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・天候、昼、夜全てのケースに避難できる様、パターン毎に行動要領を設定した。 ・訓練時、災害発生場所、状況等開示せず、訓練を行っている。 ・隊長や班長等、災害時不在の事を想定し、副隊長、副班長にも同様の訓練を実施。
起こり得るリスクの把握。	社内全部門による業務から想定されるリスクの洗い出しと対策を一覧にとりまとめ、社内組織「内部統制委員会」にて、協議を実施。
課題認識の違い。	具体例をあげるなどして継続的な啓蒙活動を実施。
災害時の危機意識の希薄。	災害マニュアル等を策定し、訓練を実施することにより、身近な問題として危機意識を持つようになった。
実効性の向上。	訓練・演習の定期的な実施。
自社内の小グループで BCP 活動に取り組み始めた頃、何から進めて良いのか全くわからなかった。	外部コンサルを加えてからは、エンジンが回転するように進化した。
緊急対策本部要員、各部門長の BCP に対する当事者意識の向上。	<ol style="list-style-type: none"> 1. BCP 運用推進のルールを策定し、関係者の役割を明確にし、平時における BCP を整備・維持するとともに、有事の際に BCP の円滑かつ運用を図る体制を構築。 2. 去年 9 月の全国防災週間に合わせて BCP 机上訓練(初動～BCP 発動まで)を社長出席の下に実施。53 項目の改善点を抽出した。
<ul style="list-style-type: none"> ・地震等の災害発生時の初動行動について何も取り決めされていなかった。 ・社員の安否を一斉に確認できる手段がなかった。 ・災害時の備蓄品の品目が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員向け、経営層向けのマニュアルを作成して配布、その上で繰り返し訓練を実施。 ・安否確認システムを導入し、繰り返し訓練を実施。 ・様々な場面を想定して適切な備蓄品を揃えた(食糧、トイレ、衛生用品、電源の確保、通信の確保)。
<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部設置から、情報収集、意志決定、その他対応の具体的手順の徹底。 ・全従業員への防災意識の徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に安否確認連絡訓練や、平日・休日の BCP 訓練を実施。 ・半期に 1 回、全店的な態勢整備を実施。

抱えていた課題	上記課題を克服した具体的な方法
全国各地域における BCP 担当者・拠点責任者の知識・認識不足。	外部 BCP 訓練への参加、コンサルと連携した BCP 対策本部訓練の実施。
予算の確保が困難。	耐震補強等の多額の資金・予算が必要な対策は長期的計画で行うようにし、それ以外の教育・訓練等の多額の資金等を必要としない対策を優先的に実施するようにした。

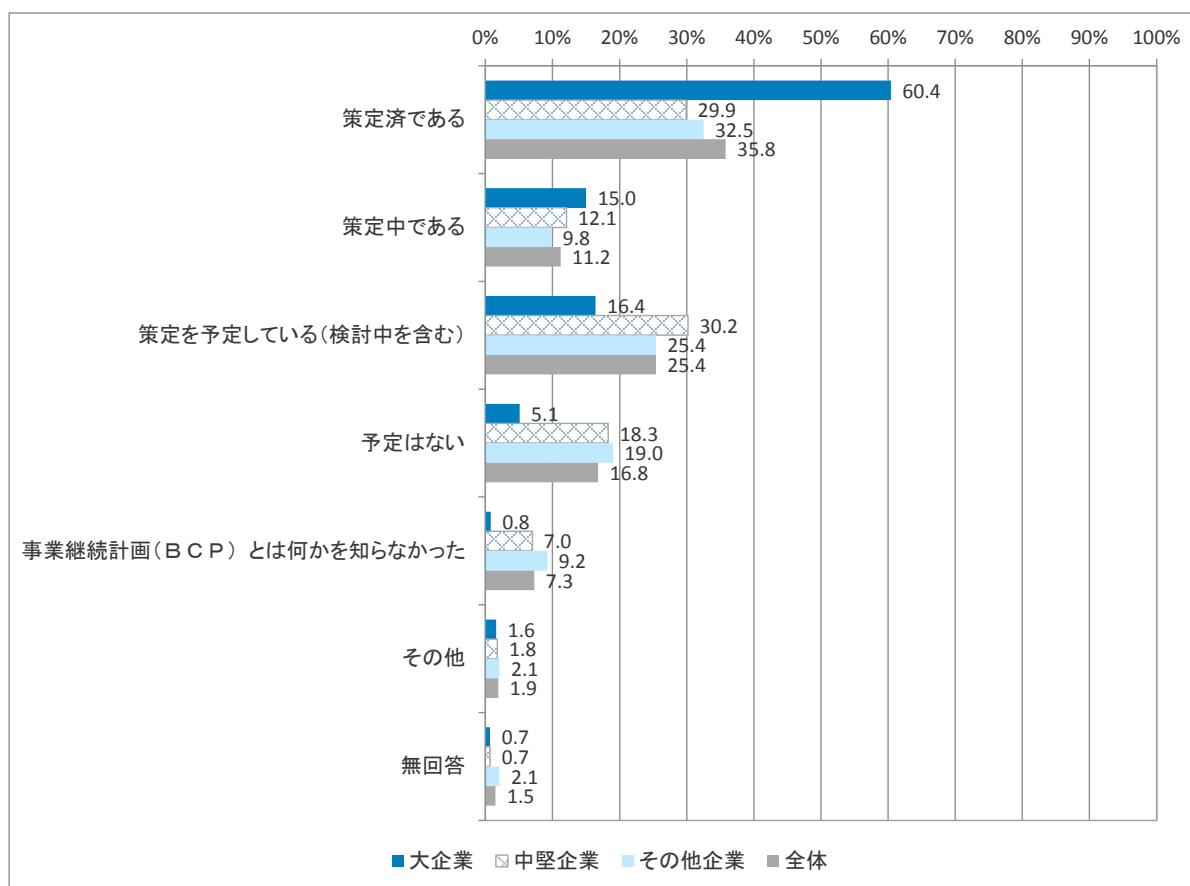
問15. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）

（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

1. 策定済みである	4. 予定はない
2. 策定中である	5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった
3. 策定を予定している（検討中を含む）	6. その他（ ）

回答結果（%） 【n=1,996】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	60.4	15.0	16.4	5.1	0.8	1.6	0.7
中堅企業	29.9	12.1	30.2	18.3	7.0	1.8	0.7
その他企業	32.5	9.8	25.4	19.0	9.2	2.1	2.1
全体	35.8	11.2	25.4	16.8	7.3	1.9	1.5



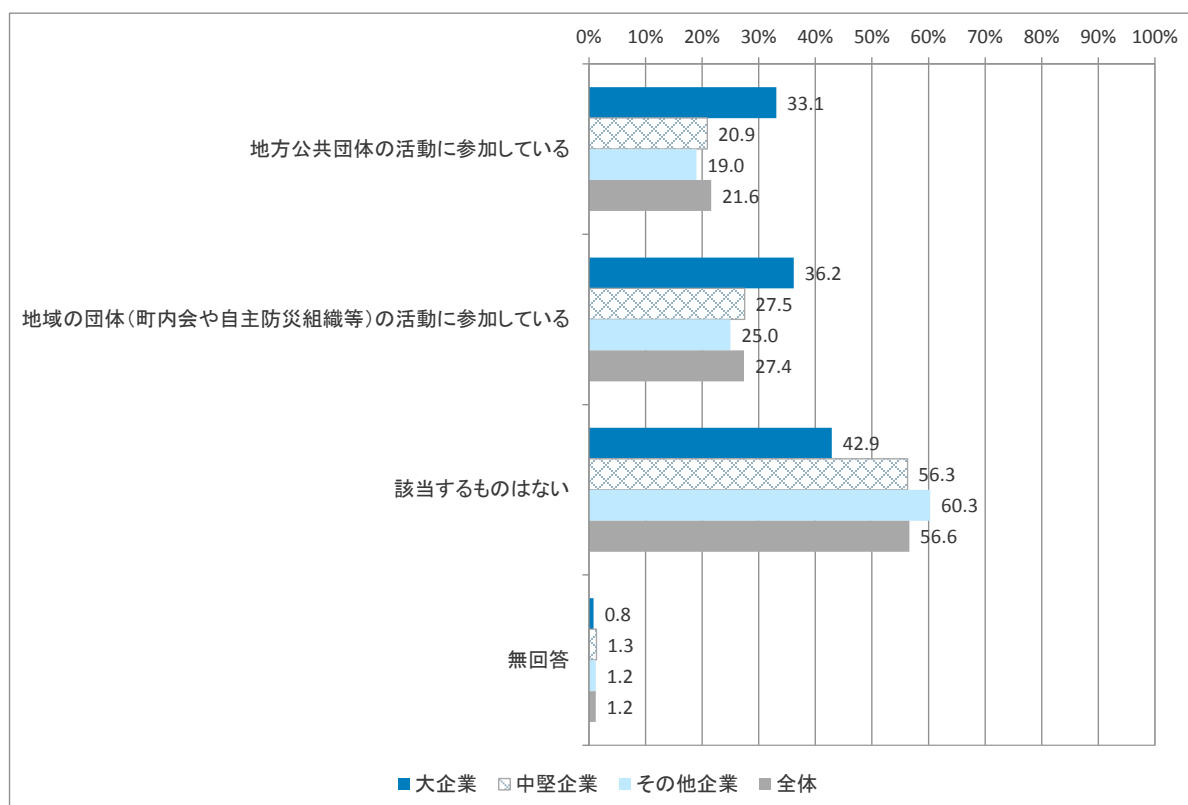
【単数回答、n=1,996、対象:全体】

問16. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(○印は1つ以上)

1. 地方公共団体の活動に参加している
2. 地域の団体（町内会や自主防災組織等）の活動に参加している
3. 該当するものはない→問19へ

回答結果 (%) 【n=1,996】

	地方公共団体の活動に参加している	地域の団体（町内会や自主防災組織等）の活動に参加している	該当するものはない	無回答
大企業	33.1	36.2	42.9	0.8
中堅企業	20.9	27.5	56.3	1.3
その他企業	19.0	25.0	60.3	1.2
全体	21.6	27.4	56.6	1.2



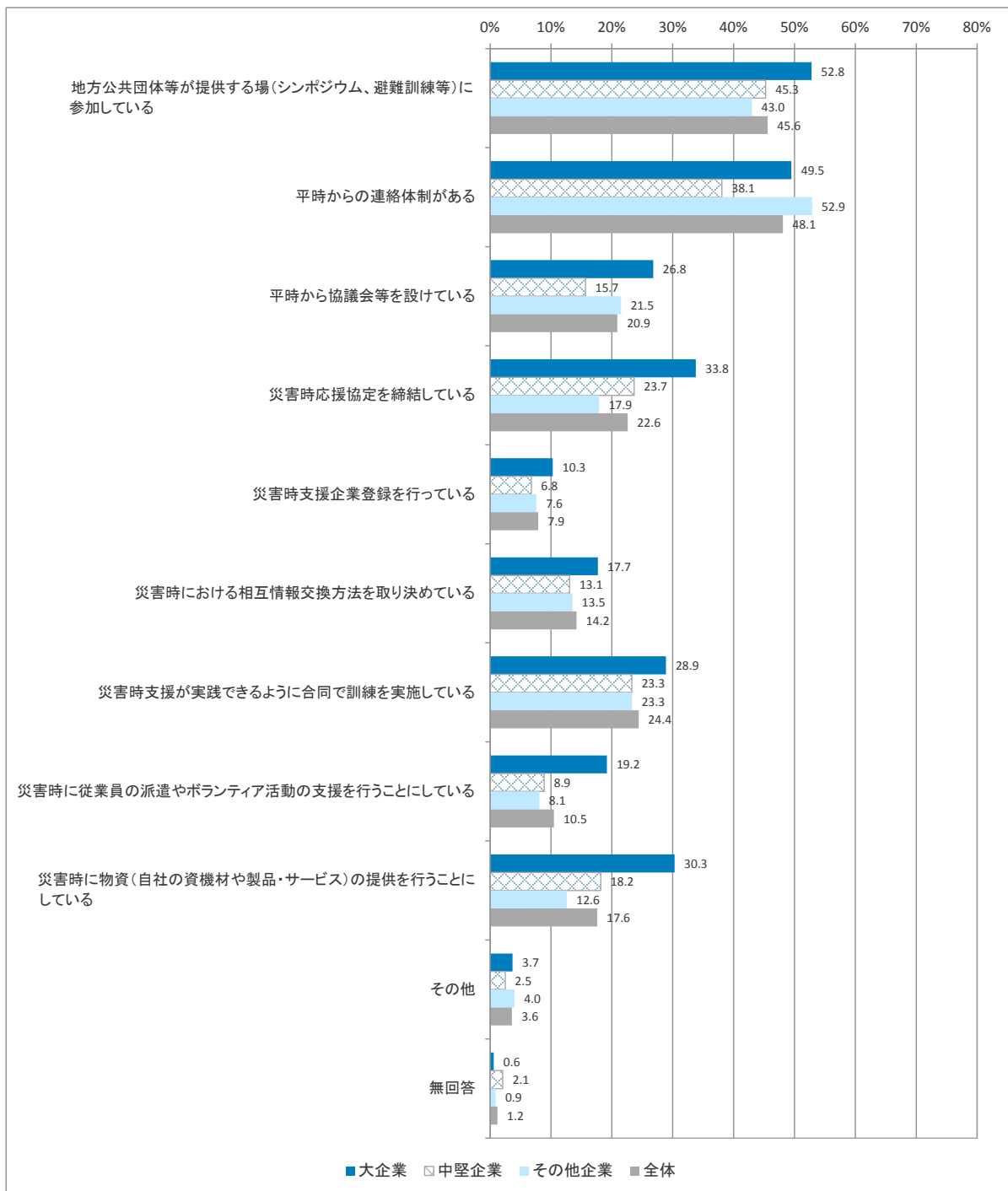
【複数回答、n=1,996、対象:全体】

問17. 具体的な連携についてご回答ください。(○印は1つ以上)

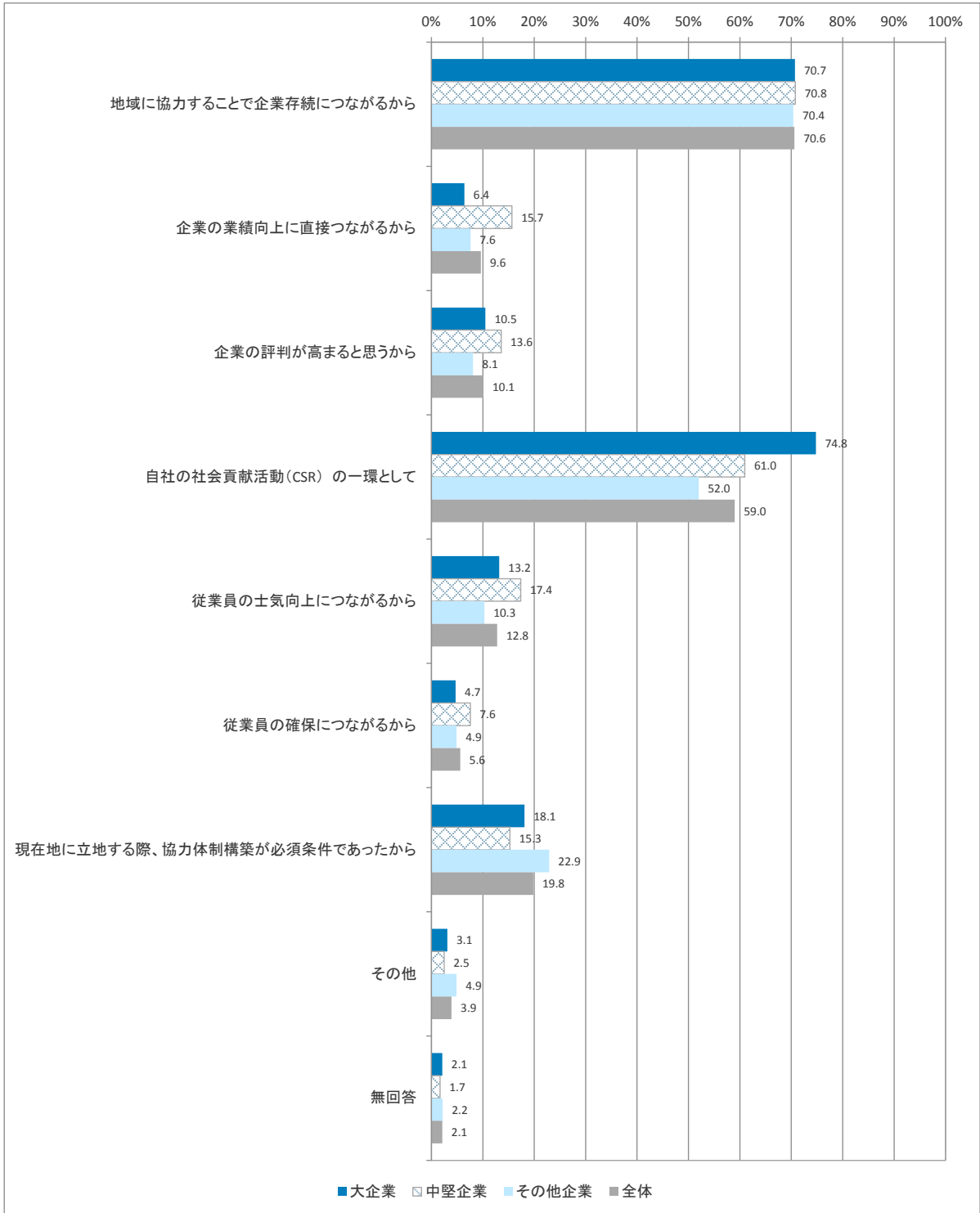
1. 地方公共団体等が提供する場（シンポジウム、避難訓練等）に参加している
2. 平時からの連絡体制がある
3. 平時から協議会等を設けている
4. 災害時応援協定を締結している
5. 災害時支援企業登録を行っている
6. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
7. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
8. 災害時に従業員の派遣やボランティア活動の支援を行うことにしている
9. 災害時に物資（自社の資機材や製品・サービス）の提供を行うことにしている
10. その他（ ）

回答結果 (%) 【n=944】

	地方公共 団体等が 提供する 場（シン ポジウ ム、避難 訓練等） に参加し ている	平時から の連絡体 制がある	平時から 協議会等 を設けて いる	災害時 応援協定 を締結し ている	災害時 支援企業 登録を行 っている	災害時 における 相互情報 交換方法 を取り決 めている	災害時 支援が 実践で きるよ うに合 同で訓 練を 実施し ている	災害時 に従業 員の 派遣 やボ ラン ティア 活動 の支 援を 行う こと にし てい る	災害時 に物資 （自 社の 資機 材や 製 品・ サー ビス） の提 供を 行う こと にし てい る	その他	無回答
大企業	52.8	49.5	26.8	33.8	10.3	17.7	28.9	19.2	30.3	3.7	0.6
中堅企業	45.3	38.1	15.7	23.7	6.8	13.1	23.3	8.9	18.2	2.5	2.1
その他企業	43.0	52.9	21.5	17.9	7.6	13.5	23.3	8.1	12.6	4.0	0.9
全体	45.6	48.1	20.9	22.6	7.9	14.2	24.4	10.5	17.6	3.6	1.2



【複数回答、n=944、対象:災害リスクに備えるために地域と連携している企業】



【複数回答、n=944、対象：災害リスクに備えるために地域と連携している企業】

問19. 貴社のリスクへの対応について、工夫点やアピール点、特筆すべき点等をご自由にご記入ください。(文章でご回答)

(自由記述：抜粋)

- ・社内各部門が事業活動等を行う上で想定されるリスクを全て洗い出し、毎年検証を行うとともに経営報告を行っている。加えて、社員や事業に大きな影響があり具現化する可能性のある事象については、事象毎の対応マニュアルを策定している。それら発現可能性の高いリスクについては、四半期毎にリスク動向のモニタリングを行い、リスク管理を所管する社内委員会に定期報告している。
- ・震度5弱以上の地震が発生した場合、必ず各部門・被災地域における被災情報の収集を行うことを社内ルール化しており、早期に各部門の被災情報収集ができるよう、訓練を重ねている。また、構築した仕組みを陳腐化させないよう、eラーニング、総合災害訓練及びBCP定例会等を定期的実施。また、災害発生時に、被災時に対し、おにぎり、飲料等の支援を早期に行うようにしている。
- ・企業の社会的責任として、事業拠点がある自治体・消防との災害時協力について協力する。災害時においては食品企業として役割の重要性を認識しているが、日々の売上をいただく取引先様への食品供給を優先せざるを得ない現実がある。同時に弊社を含め、事業継続には多くの中小零細企業の材料メーカーからの協力体制の構築が必要であり、かかるコストに対応する体力が今は無いと判断している。
- ・BCPの内容やレベルに苦慮している。
- ・BCPに関してはさらに種々のケースを想定した策定が必要と考えている。(現在は地震時のBCP策定のみ。水害や特定インフルエンザなどへの対応等も今後考慮が必要と考えている。)
- ・電力停止と燃料供給停止により業務が進められない事を一番の問題点としてとらえ、本社に自社給油所設置・自家発電装置を設置している。地域拠点には自家発電装置設置と緊急時に稼働できるシステムの導入を行い、本社は年1回、拠点は年2回の定期訓練を実施、社内に自然災害事務局を設置して、災害時の対応について日々改善を進めている。
- ・発災時に、従業員の生命・会社資産を守るための「職場減災」や従業員の家庭・家族を守るための「個人・家庭減災」など、自助を基本とした活動を推進。また、発災時における速やかな事業復旧を目指し、実態に即したリアリティーを追求した防災組織・体制を構築している。
- ・全国の拠点毎に想定されるリスクを、大地震にとどまらず、地域固有のリスクを各自治体が公表しているBCPから拾い上げ、それに対するBCPを拠点毎に細かく策定している。
- ・リスクを特定せず、どのような状況下でも対応できるBCPを策定していること。また、定期的実施する様々な訓練により社員の意識向上、事業継続力の向上を図っている。
- ・当社は国民生活・経済に必要不可欠な石油製品の供給責任を担う事業者として、また、広く社会に貢献する事業者として東日本大震災での教訓を「巨大地震を踏まえたBCP」という形で進化させた。また、このBCPは製油所、油槽所から物流プロセス、サービスステーションに至る「系列BCP」であり、毎年、訓練を実施することで見直し、実効性を高めている。

- ・BCP 策定においては、想定した不測の事態に対する細かい行動計画を策定することより、むしろ重要な意思決定に必要な情報の事前準備及び情報収集、意思決定体制の整備に重点をおいている。
- ・当社のリスクマネジメント（以降 RM）体制は、全社統括 RM 委員会のもとに、グループ各社を含む全社的なリスクを 5 つのカテゴリーに分けた専門委員会と、グループ各社で組織する組織別 RM 委員会を設置し、リスク管理の活動を行っている。専門委員会は、全社的な主要リスクを 5 つのカテゴリーに分けた委員会（全社情報セキュリティ管理委員会、BCM 推進委員会、品質委員会、全社環境推進委員会、コンプライアンス委員会）で構成され、具体的にリスク予防活動を計画・推進し、企業価値の向上に向けた活動を行っている。組織別 RM 委員会は、自組織のリスクの洗い出し・評価・重要リスクの特定を行い、年間を通してその重要リスク対応活動を実施している。
- ・弊社は南海地震と津波による被害を最も重要なリスクと考え、建物の免震化や設備の固定などのハード面だけでなく、安否確認メールの導入や定期的な防災訓練などのソフト面の対策も行いながら、BCP 策定につなげていく予定である。
- ・BCP 対応は、大きく「代替策」と「強化策」の 2 つの施策があると認識している。代替策（分散化）については、主要なサイト（データセンターや事務センター等）の 2 拠点化を図った。強化策（堅牢化）については、本社を堅牢な新築ビルディングへ移転することを決定した。BCP について現在作業を進めており、まずは従業員の避難袋や備蓄品装備からはじめている。今後事業継続に関する事項についてまとめていく予定になるが、決まっていない事も多く、課題が盛り沢山である。
- ・当社は、製菓企業（メーカー）であることに鑑み、災害時の緊急支援物資として、消毒剤や抗菌薬を、業界団体を通じて社会へ供給する体制を整えている。また、工場敷地を緊急支援物資の集積基地としての利用に供する協定を市と結んでいる。
- ・災害時の物流を担保する面で、弊社が商品及びサービス（トラック・バス販売及び車輛整備、修理）を安定的に提供することは社会的使命であると考え、事業規模の制約（人的、資金的制約）もあり、現段階では安否確認システムの導入や避難通路の確認、非常食や毛布の備蓄等、災害直後の従業員の安全確保対策を検討するに留まっている。
- ・東日本大震災対応における問題点や評価点等を明らかにし業務継続態勢の見直しを図るため、平成 23 年 8 月に営業店長、本部課長を対象とした「東日本大震災対応に係るアンケート」を実施した。上記アンケート結果等に基づき、業務継続計画や付随するマニュアル、防災用備品及び通信機器等を見直し、業務継続態勢の向上を図っている。
- ・観光客を受け入れる小売業のため、駐車場や食堂も広く取っており、I.C. 前のため災害の際には観光客や国道、高速道の利用者の避難にも利用できる。電気がある限り 60 個ほどのトイレ利用も可能。震災時にも災害応援の集合場所としても利用された。
- ・実際に東日本大震災を体験された企業にヒアリングに伺った。そこで感じたことはやはり、BCP の中で、4~5 日後の再開に向けての取り組みが不十分だと感じた。小売業なので、やはり物流体制の問題、TC 型の物流センターかつ委託の為どう商品を調達させるかが課題である。
- ・現状、社内的な対策がメインとなっている。社内での連絡方法や、営業活動をストップさせない仕組みは、少しずつ構築している。今後の課題は、社外（取引先、地域）への取り組みである。

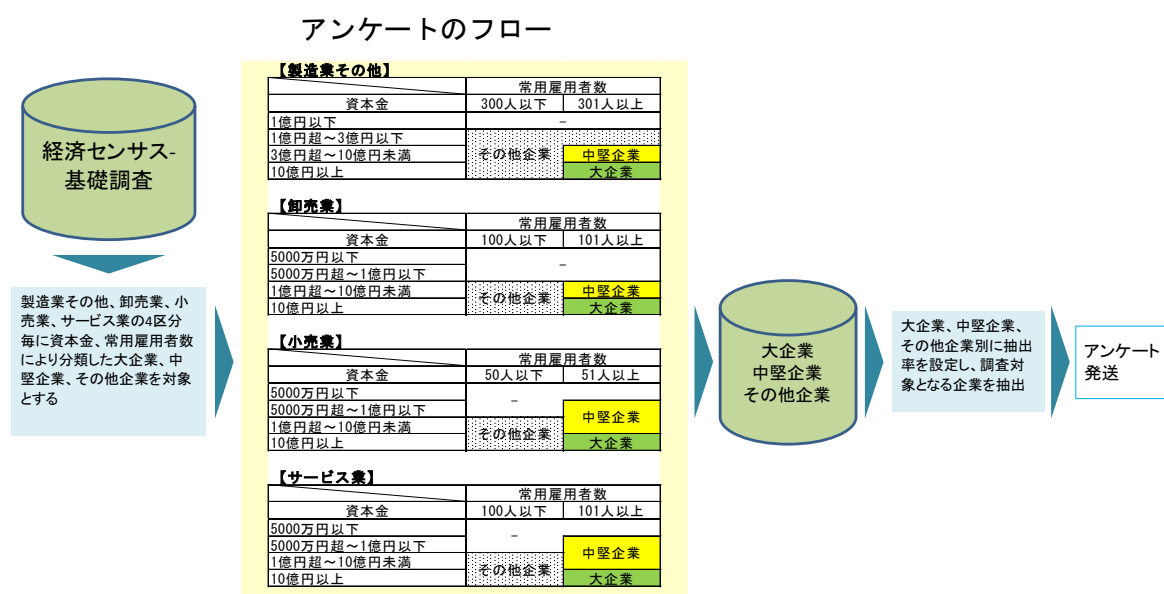
- ・弊社のような中小企業では本格的な BCP は策定できないが、現場やお客様に適合した緊急時対策マニュアルを策定しており、ミーティングにて周知を行っている。又、東京都並びに業界団体と連携をとり、緊急時の非常電源の確保・緊急車両への給油も対応できる訓練を行っている。
- ・弊社の規模の会社が実際壊滅的に打撃を受けるような災害に遭った場合、再起できるのか不安である。和歌山と福井の2つの生産拠点を有し、相互補完し合えるようにしていくのが精一杯の状態である。
- ・当社は2011年の東日本大震災を経験しており、その際の協力会社さんの対応については、素晴らしいものがあると敬服した次第である。仙台に本店を構えている事より、多くのお取引様からご支援いただき、例えば、材料発注の際、品物がない時など、サプライヤー様はこの会社さんならあるとか、わざわざ他社より仕入れて納品してくれたりなど、日本企業の素晴らしさを実感した。もし、次なる災害時に当社が何かお手伝いできる事があつたら、恩返しをしたいと切に思っている。
- ・震災を契機に供給責任の観点で、自社施設、他社との協調を特に重要と考えている。
- ・BCP 策定の意義は十分理解出来た。危機管理マニュアルは取引先により整備することはあつたが、会社として策定する必要があると認識した。策定により、社会性を高め職員の雇用面でも有利と思われるので、具体的に策定する必要があると思った。
- ・BCP では、構築は勿論のこと、基幹要員となる緊急対策本部要員、各部門長の意識の向上が不可欠である。そのためには、策定した BCP を、目的を明確にした段階的な机上訓練の積み重ねの中で検証し、実際に使えるものとして確実に改善し、維持していく活動が必要である。来期以降は、対象工場を拡大し、支店も含めた机上訓練を実施する予定である。
- ・日頃から地域の皆様と良い関係であることが、一番と考えている。又、東日本大震災や、昨年の水害などの時は、おつきあいのある業者様で被害にあわれた方もあり、当社に出来ることはお手伝い出来たと思っている。

参考資料 1

「企業の事業継続及び防災に関する実態調査」におけるサンプリングの考え方について

(1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は「平成 26 年経済センサス-基礎調査データ」から作成した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の4つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を抽出した。



調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）別の母数は下記の通りである。

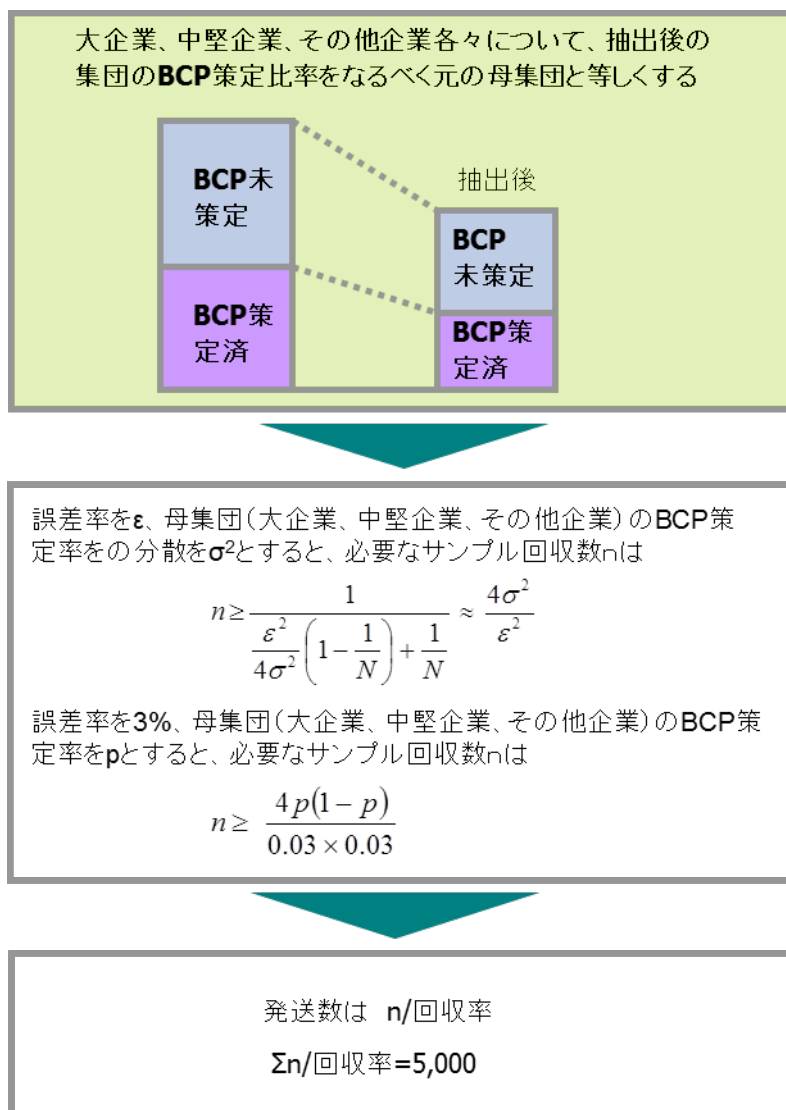
規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,635	14.5%
中堅企業	6,973	27.8%
その他企業	14,456	57.7%
調査対象企業	25,064	100.0%

(2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、平成 25 年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」のBCP策定率を所与として、誤差率が±3%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を 50%、発送数を 5,000 と想定し抽出率を決定した。

発送数と回収率



この結果、サンプル回収数は大企業 1,103、中堅企業 732、その他企業 700 となった。回収率を 50%とすると発送数は大企業 2,206、中堅企業 1,464、その他企業 1,400 となる。母数は大企業 3,635、中堅企業 6,973、その他企業 14,456 であるので抽出率は

大企業 : 2,206/3,635 = 60.7%

中堅企業 : 1,465/6,973 = 21.0%

その他企業 : 1,399/14,456 = 9.7%

となった。

規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率(H25年度調査)	サンプル誤差	必要回収数	発送数と抽出数(回収率50%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,635	53.6%	±3%	1,103	2,206	60.7%
中堅企業	6,973	25.3%	±3%	733	1,465	21.0%
その他企業	14,456	21.2%	±3%	700	1,399	9.7%

(3) 業種別

(2) で求めた規模別(大企業、中堅企業、その他企業)の抽出率と図に示す産業別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により産業別・規模別のサンプル数を算出した。

産業別・規模別の母数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	7	2	106
C	鉱業	4		63
D	建設業	200	84	1,024
E	製造業	1,421	553	4,242
F	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	226
G	情報通信業	210	154	1,641
H	運輸業、郵便業	164	87	868
I-1	卸売業	517	1,058	1,460
I-2	小売業	309	2,143	390
J	金融業、保険業	246	13	890
K	不動産業、物品賃貸業	103	38	1,513
L	学術研究、専門・技術サービス業	153	454	783
M	宿泊業、飲食サービス業	122	620	271
N	生活関連サービス業、娯楽業	63	541	449
O	教育、学習支援業	13	112	69
P	医療、福祉	12	175	88
Q	複合サービス事業	1		1
R	サービス業	66	934	372
S,T	その他			
	合計	3,635	6,973	14,456

産業別・規模別のサンプル数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	4		10
C	鉱業	2		6
D	建設業	121	18	99
E	製造業	862	116	411
F	電気・ガス・熱供給・水道業	15	1	22
G	情報通信業	127	33	158
H	運輸業、郵便業	100	18	84
I-1	卸売業	314	222	141
I-2	小売業	188	450	38
J	金融業、保険業	149	3	86
K	不動産業、物品賃貸業	63	8	147
L	学術研究、専門・技術サービス業	93	95	76
M	宿泊業、飲食サービス業	74	130	26
N	生活関連サービス業、娯楽業	38	114	43
O	教育、学習支援業	8	24	7
P	医療、福祉	7	37	9
Q	複合サービス事業	1		
R	サービス業	40	196	36
S,T	その他			
	合計	2,206	1,465	1,399

(4) アンケート結果の精度と誤差

アンケートの結果、回収率は 39.4%（大企業 39.0%、中堅企業 38.0%、その他企業 41.4%）であった。この回収数は誤差±3%は満たしていないが、図表に示すように大企業、中堅企業、その他企業に関して誤差±3.5 以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	必要な回収数		
			誤差率±3%	誤差率±3.5%	誤差率±4%
大企業	2,206	861	1,103	811	621
中堅企業	1,465	556	733	539	413
その他企業	1,399	579	700	515	394
合計	5,070	1,996	2,536	1,864	1,428

参考資料 2

ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を掛け合わせることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,996 社を元の母集団の 25,064 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1)業種/区分別企業の対象企業数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	7	2	106	115
鉱業	4		63	67
建設業	290	84	1,024	1,308
製造業	1,421	553	4,242	6,216
電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	226	255
情報通信業	210	154	1,641	2,005
運輸業、郵便業	164	87	868	1,119
卸売業	517	1,058	1,460	3,035
小売業	309	2,143	390	2,842
金融業、保険業	246	13	890	1,149
不動産業、物品賃貸業	103	38	1,513	1,654
学術研究、専門・技術サービス業	153	454	783	1,390
宿泊業、飲食サービス業	122	620	271	1,013
生活関連サービス業、娯楽業	63	541	449	1,053
教育、学習支援業	13	112	69	194
医療、福祉	12	175	88	275
複合サービス事業	1		1	2
サービス業	66	934	372	1,372
全体	3,635	6,973	14,456	25,064

(2)業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	1	0	6	7
鉱業	0	0	0	0
建設業	69	12	47	118
製造業	304	39	142	485
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	13	22
情報通信業	46	10	66	121
運輸業、郵便業	46	9	38	93
卸売業	117	78	57	252
小売業	84	181	12	277
金融業、保険業	72	1	48	121
不動産業、物品賃貸業	25	4	70	99
学術研究、専門・技術サービス業	37	43	31	111
宿泊業、飲食サービス業	26	48	9	83
生活関連サービス業、娯楽業	16	36	23	75
教育、学習支援業	1	8	2	11
医療、福祉	2	11	3	16
複合サービス事業	1	0	0	1
サービス業	15	76	13	104
総数	861	556	579	1,996

製造業(大企業)の場合
 ・実際の構成比 1,421/25,064=5.7%
 ・アンケート回答の構成比 304/1,996=15.2%

比重では2.5倍以上多い回答状況
 →製造業の大企業は回答率が高い

情報通信業(中堅企業)の場合
 ・実際の構成比 154/25,064=0.6%
 ・アンケート回答の構成比 10/1,996=0.5%

比重では半分の回答状況
 →製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると
 製造業(大企業)の回答結果の影響は強く
 情報通信業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこで
 アンケート回答を、
 対象業種の構成比と同じになるように
 区分ごとに割増/割引した上で結果を評価する。
 →ウェイトバック

調査票



内閣府

平成27年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

平成28年1月

ご記入にあたってのお願い

1. 本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取り組みについてお伺いするものです。
2. 回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用のWebサイトにログインのうえご回答下さい。
3. 回答は、「→ **問★へ**」等の注意書きがない限り、上から順番にご回答ください。
4. 回答は、「一つだけ〇印をつける場合」、「二つ以上〇印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（〇印は一つ）、（〇印はいくつでも）、（文章でご回答）などの注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答下さい。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、()内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函して下さい。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本にご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **平成28年2月19日(金)まで**にご回答下さい。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：株式会社東京商工リサーチ BCM 調査事務局
TEL：03-6910-3193 FAX：03-5221-0716 e-mail：bcm@tsr-net.co.jp
受付時間：平日 9:00-17:00

※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。
<内閣府本府における個人情報保護について>
<http://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>
<株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取り扱いについて>
<http://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！

本アンケート専用 Web サイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Web での回答をお勧めいたします。
ログイン方法は次のページをご確認ください。

ログインガイド

パターン1

【本アンケート専用WebサイトのURLを直接入力する】

Webブラウザ(Internet Explorer、Google Chrome等)に下記URLを直接入力してください。

<https://survey.cservice.jp/s/bcm/>

パターン2

【(株)東京商工リサーチ(TSR)サイト経由でアクセスする】

- ① 検索サイト(Google、Yahoo!等)において で します。
- ② 一番上の検索結果「**現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ**」をクリックし、TSRサイトにアクセスします。
- ③ 「平成27年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」内の「**アンケートに回答する**」をクリックし、専用Webサイトにアクセスしてください。

※ 本アンケート専用Webサイトとは、本事業の委託先である株式会社東京商工リサーチ(TSR)が用意した、本アンケート調査専用Webサイトです。

※ システム上で行われる全ての通信に、256bitSSL暗号化通信を採用しております。

ログイン画面が表示されましたら、本調査票の表紙右上に記載されているID、パスワードを入力し、ご回答ください。

※インターネット経由でご回答いただいた場合、本調査票のご返送は不要です。

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

貴社名			
所在地	〒		
ご回答者名		所属・役職名	
T E L		F A X	
E-mail			

貴社の概要についてお伺いします。

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 農業・林業・漁業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 |
| 2. 鉱業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 3. 建設業 | 13. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 4. 製造業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 5. 電気・ガス・熱供給業・水道業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 6. 情報通信業 | 16. 医療、福祉 |
| 7. 運輸業・郵便業 | 17. 複合サービス事業 |
| 8. 卸売業 | 18. サービス業 |
| 9. 小売業 | 19. その他 () |
| 10. 金融・保険業 | |

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下 | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上 |
| 3. 1億円超～3億円以下 | |

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 5億円未満 | 4. 100億円～500億円未満 |
| 2. 5億円～10億円未満 | 5. 500億円～1,000億円未満 |
| 3. 10億円～100億円未満 | 6. 1,000億円以上 |

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2ヶ月(平成27年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 25人以下 | 6. 501人～1,000人 |
| 2. 26人～50人 | 7. 1,001人～5,000人 |
| 3. 51人～100人 | 8. 5,001人～10,000人 |
| 4. 101人～300人 | 9. 10,001人～20,000人 |
| 5. 301人～500人 | 10. 20,001人以上 |

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 上場している | 2. 上場していない |
|-----------|------------|

災害等のリスクに備えた企業経営についてお伺いします。

問 6. 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行われていますか。(○印は一つ)

1. 行っている	→ 問7へ	3. 行う予定がある(検討中を含む)	→ 問7、問8をご回答後、問15へ
2. 現在計画中である	→ 問7へ	4. 行う予定はない	→ 問6-1へ

問 6-1. 行う予定がない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 取り組み時間・人員(専門家含む)の不足	5. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった
2. 知識・情報不足	6. リスクについて考えても仕方がない
3. 経営層の認識不足	7. マネジメントの方法自体が分からない
4. 外部要因により対応できない	8. その他()

→ 問8、問15へ

問 7. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震・台風等の自然災害	7. 経営幹部の突然の喪失
2. 外部委託先のサーバー・データセンター等 情報システムの停止	8. 失火など内的要因による火災・爆発
3. 取引先企業の倒産・事業中断	9. テロ・紛争(国内外)
4. 物流網崩壊による仕入品の欠品	10. 新型インフルエンザ等の感染症
5. インフラ(電力・水道等)の途絶	11. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク
6. 通信(インターネット・電話)の途絶	12. その他()

問 8. 貴社が業務を行う上で重要な要素や経営資源ととらえており、リスクを特に回避したいと考えられるものをご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 社員・従業員等的人的資源	9. 決済手段
2. 事務所・店舗	10. 特殊技能を有する従業員(キーパーソン)
3. 工場・施設	11. アウトソース先業務
4. 自家発電機、水処理設備等	12. 輸送手段(物流)
5. 装置・機械・器具	13. 外部インフラ(電力、水道、ガス等)
6. 材料、部品等	14. 通信手段(固定電話、携帯電話、インターネット等)
7. 情報システム	15. その他()
8. 情報(データ・重要文書)	

災害等のリスクへの対応についてお伺いします。

問 9. 想定しているリスクへの対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 自社・グループ企業内の経営を維持する | 6. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る |
| 2. 取引先との関係性を維持する | 7. 地域経済の活力を守る |
| 3. 災害時に取引先等を支援する | 8. 地域の復旧に貢献する |
| 4. 従業員の雇用を守る | 9. その他 () |
| 5. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る | |

問 10. 貴社では外的事象が発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

- | | | |
|-----------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 1. 実施している → 問 10-1 へ | 2. 現在検討中 → 問 11 へ | 3. 実施していない → 問 11 へ |
|-----------------------------|--------------------------|----------------------------|

問 10-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施 |
| 2. 集合研修・会議の開催 | 5. ポスターの作成 |
| 3. eラーニング教育の実施 | 6. その他 () |

問 11. リスク発生時における対応方法の実効性を高めるために、関係先*と構築している協力体制について、当てはまるものをご回答ください。(○印はいくつでも)

*関係先は取引先、原材料・部品の供給元、派遣会社、同業他社、地域の他企業（地方公共団体等の公的機関を除く）

- | | |
|---|--|
| 1. リスク発生時応援協定を締結 | |
| 2. リスク発生時における相互情報交換方法を取決め | |
| 3. リスク発生時応援を実践できるように合同で教育・訓練を実施 | |
| 4. リスク発生時に利用できるマニュアルを共有化 | |
| 5. 経営層の意思疎通を図るために日常から情報交換を実施 | |
| 6. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保 | |
| 7. 相手先に事業継続計画の策定を要求 | |
| 8. 互いが保有する資機材・サービスの貸出し・利用協定を締結 | |
| 9. 資金の貸付け協定を締結 | |
| 10. 技術者、要員の派遣協定を締結 | |
| 11. その他 () | |
| 12. 協力体制は構築していない → 問 13 へ | |

問 12. 関係先との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因をご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. リスクへの対応における理解度や課題認識の違い | 4. 企業秘密やノウハウの開示 |
| 2. 協力体制を実施する際の企業規模の違い | 5. その他 () |
| 3. 利害関係者からの承認の必要性 | 6. 特に障害はなかった |

問 13. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 自社従業員への取り組みの浸透 | 5. 取り組み時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取り組みの浸透 | 6. 公的機関との関係 |
| 3. 経営層の関与 | 7. その他 () |
| 4. 予算の確保 | 8. 特に課題はない |

問 14. 過去にリスクへの対応を実施・浸透等させていく中で課題を克服し、役に立ったことはありますか。ある場合は、抱えていた課題と具体的な克服方法をご回答ください。(文章でご回答)

抱えていた課題
上記課題を克服した具体的な方法

事業継続計画（BCP）についてお伺いします。

BCP = Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。

※災害時等における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問 15. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。(○印は一つ)
(複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 策定済みである | 4. 予定はない |
| 2. 策定中である | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む） | 6. その他（) |

地域への防災力向上への貢献についてお伺いします。

問 16. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(○印はいくつでも)

- | |
|---------------------------------|
| 1. 地方公共団体の活動に参加している |
| 2. 地域の団体（町内会や自主防災組織等）の活動に参加している |
| 3. 該当するものはない → 問 19 へ |

問 17. 具体的な連携についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 地方公共団体等が提供する場（シンポジウム、避難訓練等）に参加している |
| 2. 平時からの連絡体制がある |
| 3. 平時から協議会等を設けている |
| 4. 災害時応援協定を締結している |
| 5. 災害時支援企業登録を行っている |
| 6. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている |
| 7. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している |
| 8. 災害時に従業員の派遣やボランティア活動の支援を行うことにしている |
| 9. 災害時に物資（自社の資機材や製品・サービス）の提供を行うことにしている |
| 10. その他（) |

発行：内閣府政策統括官（防災担当）付

普及啓発・連携担当参事官室

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/>